

国立大学法人 熊本大学  
統合報告書 2021

-KUMAMOTO UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2021-





1. 学長挨拶	…	4
2. ガバナンス体制、組織図	…	6
3. 第3期中期目標期間のビジョン・戦略	…	10
4. 特集 「熊本大学×SDGs」	…	12
5. 活動報告	…	16
教育・学生支援		
研究		
産学連携・社会連携		
国際交流・グローバル		
病院		
附属学校園		
6. 財務情報	…	36
国民のみなさまへ		
学生(保護者)のみなさまへ		
企業等のみなさまへ		
病院をご利用のみなさまへ		
熊本大学基金		
熊本大学へのご寄附の方法		
国立大学法人の会計処理		
令和2事業年度の財務の概要		
財務状況の変遷		







国立大学法人  
熊本大学  
統合報告書  
2021

KUMAMOTO UNIVERSITY  
INTEGRATED REPORT 2021

五高記念館（明治22年完成）  
（旧第五高等学校本校）  
国指定重要文化財 昭和44年8月19日指定  
場所：黒髪キャンパス（北地区）

## 1. 学長挨拶

---

“地域と世界に開かれ、  
共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学”



国立大学法人は、国民の皆様に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、財務諸表を作成し文部科学大臣の承認を得ること、及びその公表が義務づけられております。

本学では、従来財務諸表をホームページで公表するとともに、本学の財務状況や活動状況をお示した「財務レポート」を作成してまいりましたが、財務情報のみならず、本学の教育研究の成果や社会発展への貢献等をステークホルダーの皆様により具体的にご理解いただきたく、本年度から財務情報及び非財務情報を統合した「統合報告書」として作成することといたしました。

現在の日本は、少子高齢化による人口減少、膨大な財政赤字、激甚化・頻発化する災害への対応など深刻な国家的課題を抱えております。

また、ウィズコロナに向けて、デジタルイノベーションが地球規模で急速に進むなど、ニューノーマル時代の到来に当たってこれまで以上に変革の遂行が重要となっており、国立大学法人には、大学改革を通じて、これらの課題解決に向けた社会変革の原動力になることが求められています。

このような状況の中、本学は、第4期中期目標期間における機能強化構想として、“**地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学**”を掲げ、平成28年熊本地震、令和2年熊本豪雨及び新型コロナウイルス感染症からの創造的復興に寄与しながら、九州の中央に位置する地理的メリットを活かして、トップレベルの教育・研究・社会貢献活動を展開することで、大学全体の機能強化を推進するとともに、これらの成果を地域の発展のために積極的に還元してまいります。

“常に情報を発信し続ける大学”、“常に外から見える大学”、“常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学”として、今後も不断の見直しに取り組みつつ、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより強化し、着実な自己改革を進め、社会の期待に応えていくこととお約束いたします。

本学を支えてくださる皆様や、応援してくださる皆様におかれましては、このような状況をご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

国立大学法人熊本大学長  
小川 久雄

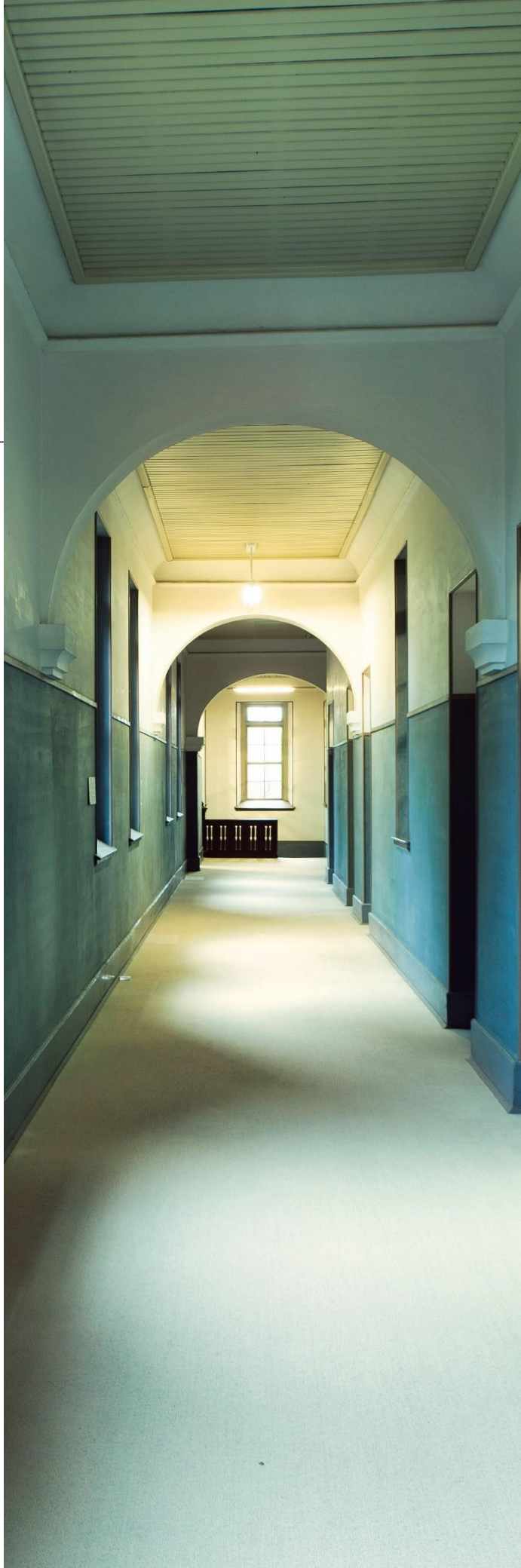




## 2. ガバナンス体制・組織

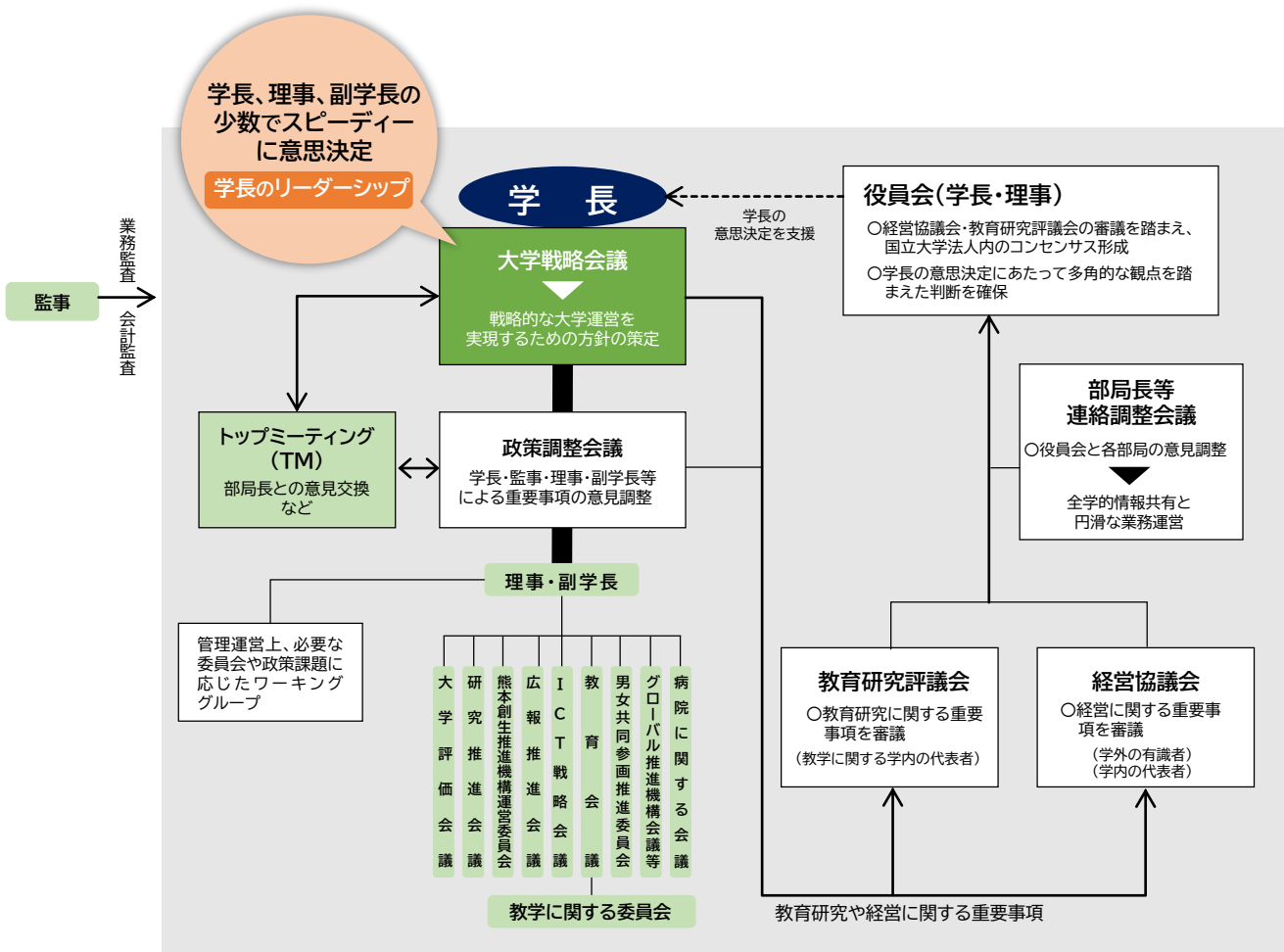
---

五高記念館（明治22年完成）2階廊下  
（旧第五高等中学校本校）  
国指定重要文化財 昭和44年8月19日指定  
場所：黒髪キャンパス（北地区）





# ガバナンス体制



## 国立大学法人熊本大学の人事基本方針を制定しました

### 国立大学法人熊本大学の人事基本方針

令和3年7月13日 学長裁定  
令和3年7月29日 教育研究評議会 承認

国立大学法人熊本大学は、多様な人材がそれぞれの能力や個性を最大限に発揮し、それを原動力として、社会との共創・教育・研究を推進することを目指し、人材を計画的に確保・育成していくため、次のとおり人事基本方針を定める。

1. 教職員の採用・昇任に当たっては、性別、国籍、障がい等を問わず、国内外の多様な人材の活用を考慮する。また、職位に応じた年齢構成の適正化に向けた採用等に努める。
2. 多様性の確保及び組織の活性化を推進するため、若手教員（採用時年度末年齢がおおむね35歳未満）及び女性教員を積極的に採用するとともに、活躍できる環境を整備する。その他、外国人や、本学以外での実務経験者など多様な経歴を持つ教員の採用を進める。
3. 教員の選考については、公募を原則とし、大学戦略会議において組織の持続的発展性や中長期的な財政展望等を踏まえた選考方針及び教授ポストの審議を経たうえで、教員人事委員会において個別選考の基準について評価を行うことにより、適切な人事マネジメントを実行する。
4. 優秀な若手人材を、抜てきによって学長・理事の政策決定支援やビジョン・戦略企画立案に参画させ、また、経営実務や研修等の法人経営に必要な能力開発の機会を確保することを通じて、将来的に法人経営を担いうる人材を育成する取組を進める。また、学部等の各組織においては、若手人材や女性を積極的に上位職に配置し、将来の経営人材育成に努める。



## 役員・副学長・監事

### 学長 小川 久雄

#### <理事>

大学改革・評価担当（副学長）	富澤 一仁
研究・グローバル戦略担当（副学長）	大谷 順
教育・学生支援担当（副学長）	宇佐川 毅
人事・労務担当（副学長）	八幡 英幸
財務・施設担当（事務局長）	有松 正洋
広報・ブランディング担当（非常勤）	宮尾 千加子

#### <監事>

業務監査（常勤）	園田 隆則
会計監査（非常勤）	立石 和裕 (公認会計士)

#### <参与>

菱山 豊

#### <副学長>

戦略、病院経営担当	馬場 秀夫（病院長）
戦略、地方創生・地域連携	甲斐 広文
戦略、産学連携担当	清水 聖幸
入試・高大連携担当	市川 聡夫
法務担当	伊藤 洋典
キャンパスミュージアム担当	小畑 弘己
男女共同参画担当	前田 ひとみ

(令和3年11月1日現在)

## 「副理事」を新設しました

本学では、学長及び副学長を補佐する「学長特別補佐」を設置し、学長が命ずる本学の教育研究活動に関する特別な事項を担当していることから、理事が担う法人の業務についても同様に、理事と連携しながら特定の業務を遂行する「副理事」を新設し、本学における教育研究活動や法人経営をさらに適切かつ効果的に行えるよう組織体制を整備しました。

#### <副理事>

研究不正防止	大学院生命科学研究部	門岡 康弘	教授
国際	大学院先端科学研究部	岸田 光代	教授
広報	大学院人文社会科学研究部	茂木 俊伸	准教授

#### <学長特別補佐>

I R	総合情報統括センター	中野 裕司	教授
教育改革	先端科学研究部	宮崎 誓	教授
就職支援	先端科学研究部	伊賀崎 伴彦	准教授

## 将来の法人経営人材育成のために「経営企画委員」を選出しました

令和3年7月に定めた「人事基本方針」において、将来の経営人材育成を掲げ、その取組を開始しました。

各部署等での取組を推進するとともに、将来的に法人経営を担いえる人材を大学を挙げて育成するため、大学戦略会議に「経営企画委員」の仕組みを設け、優秀な若手人材の計画的育成を行っています。

#### 第1期経営企画委員（任期 令和3年10月～令和5年9月）

人文社会科学系	永青文庫研究センター	今村 直樹	准教授
自然科学系	大学院先端科学研究部	城本 啓介	教授
生命科学系	大学院生命科学研究部	西谷 陽子	教授
技術職員・URA	熊本創生推進機構	和田 翼	主任URA

第1期の活動スケジュール(イメージ) ※あくまでイメージであり、実際の日程・カリキュラム等と異なる。



## 組織

## 教育研究組織等

<b>学部</b>	文学部 教育学部 法学部 理学部 医学部 薬学部 工学部	<b>学内共同教育研究施設</b>	総合情報統括センター 五高記念館 永青文庫研究センター 教授システム学研究センター くまもと水循環・減災研究教育センター 先進マグネシウム国際研究センター 生命資源研究・支援センター 環境安全センター 埋蔵文化財調査センター
<b>大学院（研究組織）</b>	人文社会科学研究部 先端科学研究部 生命科学研究部	<b>大学院先導機構</b> 熊本創生推進機構 グローバル推進機構 大学教育統括管理運営機構 先進軽金属材料国際研究機構 国際先端医学研究機構 国際先端科学技術研究機構 ヒトトロウイルス学共同研究センター 附属図書館 保健センター 障がい学生支援室 文書館 大学情報分析室 キャンパス整備戦略室	
<b>大学院（教育組織）</b>	社会文化科学教育部 自然科学教育部 医学教育部 保健学教育部 薬学教育部		
<b>大学院（研究組織・教育組織）</b>	教育学研究科		
<b>研究所</b>	発生医学研究所 産業ナノマテリアル研究所		
<b>病院</b>			

## 技術支援組織

<b>技術部</b>	生命科学系技術室 自然科学系第一技術室 自然科学系第二技術室 自然科学系第三技術室	<b>全国共同利用・共同研究拠点 支援グループ</b>
------------	--	---------------------------------

## 事務組織

<b>監査室</b>	<b>生命科学系事務部</b>	<b>病院事務部</b>	<b>総務部</b>
<b>経営企画本部</b>	医薬保健学系事務課 生命科学先端研究事務課	総務課 経営戦略課 経理課 医事課 医療サービス課	総務課 人事課 労務課
<b>研究・産学連携部</b>	<b>学生支援部</b>		<b>財務部</b>
研究推進課 社会連携課 国際戦略課	教育支援課 学生生活課 国際教育課 入試課 就職支援課 教育免許更新講習事務室		財務課 契約課
<b>教育研究支援部</b>			<b>施設部</b>
図書館課 情報企画課 人社・教育系事務課 自然科学系事務課			施設企画課 施設管理課

(令和3年4月1日現在)



### 3. 第3期中期目標期間のビジョン・戦略

---

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指し、第3期中期目標期間における熊本大学の将来ビジョン・戦略を次のとおり策定し、教育研究活動を推進してまいりました。

令和4年度から第4期中期目標期間を迎えるにあたり、このビジョン・戦略に代わる、令和12年(2030年)までを見通した新たなビジョン・戦略として、「熊本大学イニシアティブ2030(仮称)」を策定中です。

# 第3期中期目標期間における熊本大学の機能強化構想

## 「くまもと」から世界に輝く研究拠点大学 ～「創造する森 挑戦する炎」～

個性と強みのある世界レベルの先端研究を先鋭化することで、大学全体の機能強化を推進

教員ポスト 予算 25% 10億円

学長裁量

### 学長

大学戦略会議

Mission: 学長主導による戦略的な大学運営

#### 効果

- ・学長主導による俯瞰的・実効的な大学改革の推進
- ・戦略性が高く、計画性に優れた部局の取組に重点支援

トップダウン

### 戦略①

世界レベルの研究拠点の充実と先端的新分野の開拓による世界への挑戦

研究大学強化促進事業

#### 国際先端研究機構

Mission: 研究組織を戦略的に統括し、研究力強化・先鋭化

国際先端医学研究機構 国際先端科学技術研究機構

戦略的な人事制度を採用し、優れた外国人研究者や国内外の若手研究者の採用を推進

国際公募 任期制 年俸制 混合給与

国際通用性の向上

特定分野で世界TOP100大学に比肩する研究力を実現



#### 研究組織

- 拠点化** 世界をリードする研究を支援
- 発展** 熊大を代表する研究を支援
- 萌芽** 次代を担う研究を支援

#### 大学院先導機構

特徴的研究を競争的環境下で重点支援

研究組織と教育組織の分離

### 戦略②

旧制五高以来の剛毅木訥の気風を受け継ぎ、“Global Thinking and Local Action” できる人材育成

スパーグローバル大学創成支援事業

#### 大学教育統括管理運営機構

Mission: 学部から大学院までアドミッション、カリキュラム、ディプロマそれぞれのポリシーを一体的に管理

教育プログラム管理室 評価分析室

入試・就職戦略室

研究成果に基づく新たな学問の教授や社会ニーズに迅速に対応する教育プログラムの構築を実現



#### 附属多言語文化総合教育センター

国際感覚を有し、新たな価値を創造できる人材育成を先導するモデルケースの構築

成果を全学展開



### 戦略③

熊本大学の“特色”を活かし、多様な豊かさを有する熊本の維持・発展に貢献

地(知)の拠点事業

Mission: 熊本大学の知的・人的資源を再整備し、熊本の維持・発展に貢献

#### 熊本創生推進機構

地域の関係機関が協働し、産業振興・人材育成や雇用創出等を推進

#### <くまもと水循環・減災研究教育センター>

豊富な地下水資源を取り巻く安全・安心な地域づくりを推進

#### 永青文庫研究センター

歴史資料研究の推進による歴史文化の価値創造

#### 教授システム学研究センター

eラーニングによる生涯学習教育の拠点形成





## 4. 特集 「熊本大学×SDGs」



# SDGs実現に向けた取組を加速！



## 「熊本大学SDGs宣言」を公表

熊本大学は、SDGsの実現に向けて、組織としての共通認識の下で取組を推進していくために、令和3年8月25日、学長宣言である「熊本大学SDGs宣言」を公表しました。

本宣言は、「開かれた大学」として、地域・社会・世界などの様々なパートナーとFace-to-Faceに向き合うことで価値観を共有し、共に課題解決に向けた新たな価値を創造することによって、SDGsの実現に繋げることを掲げています。

「できるかできないかではなく、やるかやらないか。」

今後、本学では、SDGsの実現のため、本宣言を基に学生・教職員が一丸となって取組を推進してまいります。

**熊本大学 SDGs宣言**

～Face-to-Faceのコミュニケーションで課題に向き合い、持続可能な社会へ貢献～

2021年8月25日 熊本大学 学長

私たち熊本大学は、2015年に国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、学生・教職員一人ひとりが、身近な課題も世界の課題も「自分ごと」として考え、大学として「One Team」となって取組を推進することを宣言します。

阿蘇や天草など豊かな自然に恵まれ、時には地震や豪雨による災害といった自然の猛威と対峙してきた熊本に位置する熊本大学は、これまでも持続可能な社会の実現に向けて、取り組むべき課題と向き合い、挑戦してきました。この歩みをさらに進め、私たちの情熱の力を結集・発揮して、「憂国なくとも未来」に向けた創造を行います。

熊本大学は、SDGsの達成に向けた取組を通して、身近な人や地域・社会・世界の様々なパートナーとFace-to-Faceで対話し、価値観を共有することによって、さらに新しい価値を創造する「共創」を推進します。

環境やエネルギー問題に限らず、未来により良い世界を築くために、世界全体で取り組む国際目標がSDGsです。熊本大学は、学際分野や国際、世代を越えた多様な人材が活躍する知の集積拠点として、SDGsの実現に向けて、新しい時代を切り拓く人材を育成し、より良い未来を実現するための研究を推進することで、世界や地域社会へ貢献し続けます。

「できるかできないかではなく、やるかやらないか。」私たちは、実行を通して、この困難な時代に挑みます。

「熊本大学×SDGs」サイトへ、本学の取組を二紹介しています。  
<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigaku/jouhou/katudou/SDGs/>

SDGsに関する学内の取組情報がありましたら、下記メールアドレスへお気軽に情報をお寄せください。  
 担当:くまだいSDGsワーキンググループ(総務企画本部総務担当)  
 Email: keiei-senryaku@jimmu.kumamoto-u.ac.jp



## 「くまだいSDGsワーキンググループ」

熊本大学は、教育・研究機関として、カーボンニュートラルの実現に向けた研究開発、災害に強い街づくりや被災者を守るための技術開発、質の高い教育の提供、生涯学習の機会促進など、これまでも教育・研究・社会連携のさまざまな場面でSDGsのゴール・ターゲットの達成に向けて取り組んできました。

ゴールまであと10年を切ったいま、これらをさらに加速させ、大学全体で一丸となって取り組んでいくため、令和3年5月20日、学内に、富澤大学改革・評価担当理事を筆頭に、教員・事務職員で構成する「くまだいSDGsワーキンググループ」を立ち上げ、組織的な支援・連携を始動させました。

今後、学生や地域のみなさんと一緒に取り組む活動、普及啓発、地球的課題の解決に挑む研究推進など、具体的な取組を展開し、17のゴール・ターゲットの達成に向けてサポートをかけていきます。今後の取組については、熊本大学のホームページでご紹介していきますので、どうぞご期待ください。

くまだいSDGsワーキンググループ  
富澤 一仁 理事・副学長







## SDGsの実現に繋がる取組

「熊本大学SDGs宣言」の公表に併せて、SDGsの実現に関連する本学の取組を紹介するホームページに公開しました。海洋資源の保全や復興まちづくり、海外協定校との連携による教育プログラムなど、本学の取組の中からピックアップしてご紹介しております。

教育・研究・社会貢献の全面でSDGs推進に寄与するため、今後もSDGsに関連する取組やお知らせを掲載してまいりますので、ぜひご覧ください。



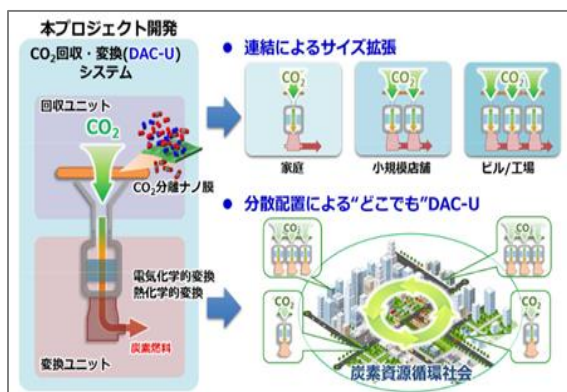
有明海・八代海が有す生物多様性保全と海洋資源の持続的利用の共存の糸口を見出す



地域・自治体との対話で進める復興まちづくり



天然物による創薬をキーワードに、世界の健康・幸福を実現



CO<sub>2</sub>循環システムで、「エネルギーの地産地消」の実現を目指す



「Think Globally & Act Locally」を実践



※「熊本大学SDGs宣言」及び本学のSDGs達成に向けた取組の詳細は、本学ウェブサイトからご覧いただけます。

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujuhou/katudou/SDGs/>



## 「熊本県SDGs登録制度」へ登録



本学は、熊本県が創設した「熊本県SDGs登録制度」に、令和3年8月25日付けで登録されました。

「熊本県SDGs登録制度」は、熊本県内の企業や団体等が、自らの活動とSDGsとの関連性を認識し、SDGsの達成に向けた具体的な取組を推進することにより、SDGsの普及を促進することを目的として、新たに創設された制度です。

本制度への登録にあたり、本学では、以下の内容を「2030年のSDGs達成に向けた経営方針と目指す姿」として掲げています。

- ・ 新しい価値を創造できる人材の育成のため、学内外の教育の充実を図り、質の高い教育を提供する
- ・ 地元自治体等との連携・協力体制を構築し、地域のニーズに応じた教育及び研究を推進することで、産業活性化の充実を図る
- ・ 研究拠点大学として先端研究に磨きをかける

上記を達成すべく、今後熊本県や他の登録事業者等と共創することで、SDGsの実現を目指します。



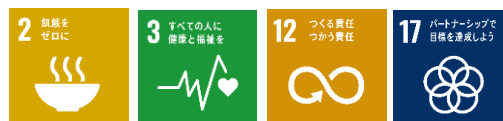
©2010熊本県くまモン

※【参考】熊本県SDGs登録制度（熊本県ホームページ）

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/18/80968.html>



## 「誰一人取り残さない」ために



令和3年度、本学では、自治体や地元企業等の皆様のご協力の下、新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入等が減少している学生を対象に、フードドライブによって集まった食品や日用品を配布しました。

フードドライブは、家庭で余っている食料品等を寄付する行為で、コロナ禍で生活が困難している学生の支援を行うことはもちろん、まだ食べることができるにも関わらず廃棄されている食品ロスの削減にも貢献します。

本学において複数回実施されたこれらの企画によって、多くの学生が支援を受け、学生からは感謝の声が寄せられました。この場をお借りして、支援にご協力・ご尽力いただいた各自治体や企業等の皆様に改めてお礼を申し上げます。





## 5. 活動報告

---

本学の教育・学生支援、研究、産学連携・地域連携、国際交流・グローバル、病院、附属学校園の令和3年1月～令和3年12月までの取組や成果について報告します。







五高記念館（明治22年完成）  
（旧第五高等中学校本校）  
国指定重要文化財  
昭和44年8月19日指定

場所：黒髪キャンパス（北地区）

## 就職先企業に対して博士人材の採用意欲を調査

熊本大学大学教育統括管理運営機構では、「熊本大学卒業・修了生就職先アンケート」調査を実施しました。この調査は、本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)が身に付けている知識・技能に対する社会での評価や就職先企業・団体の人材育成計画等を把握することを主な目的としています。調査対象は、本学の卒業生・修了生の就職先企業・団体1,032社(団体)で434社(団体)から回答があり、無効票を除外した有効回答率は41.1%でした。

本調査では、企業・団体が長期的な人事政策として新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合をどのように考えているのかを文理別に尋ねました。新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を文理別に集計した結果、以下の点が明らかとなりました(図1参照)。

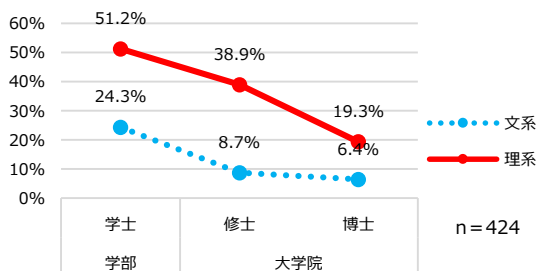


図1：新規採用者に占める割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率

第1点目として、文系、理系共に学位の段階が上がるほど徐々に数値が減少していました。この結果は、新規採用者の中心が依然として学士課程卒業生(学部卒)にあることを示しています。

第2点目は、学士、修士、博士のいずれの学位においても、文系と比較して理系の数値が顕著に高いことが分かりました。これは、企業・団体における「理高文低」の人材ニーズをあらわしているものと思われます。

第3点目として、約2割の企業・団体が新規採用者に占める理系大学院博士課程修了者の割合を「増やしたい」と回答していました。このことは、一定数の企業・団体が理系大学院博士課程修了者に対して人材としての積極的な価値を見出しているとも解釈可能です。

続けて、文系または理系の大学院博士課程修了者(以下、博士人材)を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を、属性別に集計し、傾向を確認しました(図2および3参照)。まず、本社所在地別に回答傾向を検討したところ、地域による相違は比較的小さいことが判明しました。また九州地方、中でも、熊本県に本社を置く企業・団体における博士人材の採用意欲は、回答全体(全国平均)と同水準でした。この結果は、地域経済の活性化や産業の高度化・高付加価値化を牽引するイノベーション創出人材として博士人材に対する期待が全国的に高まっていることを反映しているものと思われます。次に、従業員数別の回答傾向を確認したところ、従業員数が1~299人、300~999人の企業・団体で、約25%が博士人材を「増やしたい」と回答しているのに対して、1,000人以上・官公庁では14.2%にとどまっていました。最後に、産業によって回答傾向の相違を確認したところ、学術研究・専門技術サービス業、サービス業【他に分類されないもの】、医療・福祉といった産業において博士人材の採用意欲が他業種に比べて高いことが分かりました。本学では、今回の調査結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

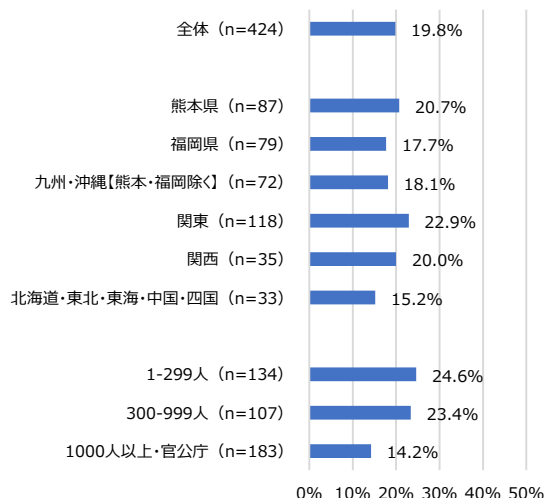


図2：本社所在地別・従業員数別にみた博士人材採用意欲

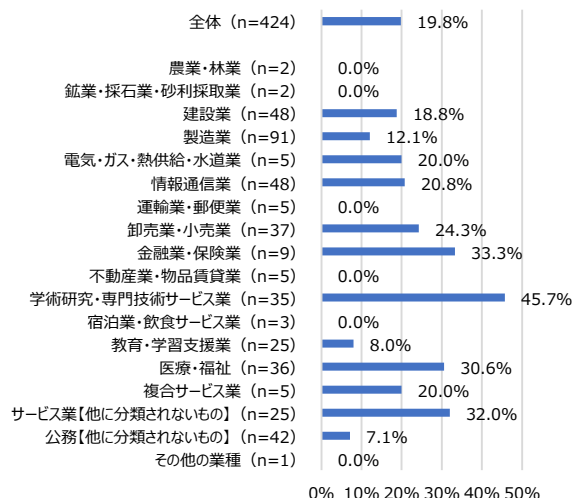


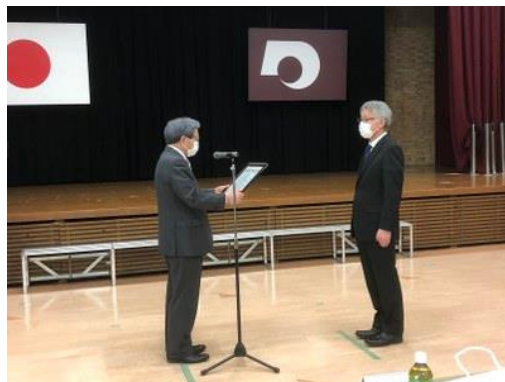
図3：産業別に見た博士人材採用意欲



## 田口浩継教授が熊本県農林水産業者表彰を受賞

教育学研究科の田口浩継教授が熊本県農林水産業者表彰（林業・林産業部門）を受賞しました。これは、次の貢献が高く認められたことによるものです。

- ・熊本県の木育活動において、関係者の賛同・協働を引き出し、産学官の連携による、森林、林業、木材産業への理解や興味を深める教育活動の着実な広がりへ寄与
- ・県内全小中学校で活用される森林環境教育の教材を監修し、木育教育の指導者養成等の人材育成にも熱心に取り組む
- ・県内外でものづくり教室を開催し、教材として県産の木材やい草、和紙等を利活用するなど、地元の産業や技術の継承にも貢献



左から 蒲島 熊本県知事、田口教授

表彰式は令和3年3月17日に熊本県庁会議室で行われました。田口教授は、今後も木育や教育活動を通してさらに地域貢献や教員養成を行いたいとのことです。

## 熊本大学教職大学院情報教育研修会が2021年デジタル社会推進賞「銀賞」を受賞

熊本大学教職大学院情報教育研修会は、このたび2021年デジタル社会推進賞デジタル大臣賞「銀賞」を受賞しました。

「デジタル社会推進賞」は、デジタル庁が推進する社会全体のデジタル化、「人に優しいデジタル化」への関心を高めるべく、10月10日、11日の「デジタルの日」に合わせて優れた取組を取り上げ表彰するもので、デジタル大臣が表彰する初の表彰です。

本研修会は、学校教員を主な対象とした研修会で、コロナ禍を機に参加者が全国に広まりつつあり、児童生徒の情報活用能力を育成する力を高める取組として高く評価されたものです。

熊本大学教職大学院情報教育研修会は、県内の学校教員を主な対象として、児童生徒の情報活用能力を育成する力を高めることを目的として、おおよそ月1回のペースで開催されています。

研修内容は、教育現場のニーズを踏まえ、プログラミング入門、学習支援ツールの活用、STEAM教育、GIGAスクールマネジメント等と多岐に亘っています。

令和元年度は、阿蘇地域や天草地域での開催を含め、対面による研修を計11回実施しました。令和2年度は、コロナ禍による休校に対応し、全国に先駆けて実施した4・5月の研修会「遠隔授業で何ができるか」を始め、オンラインで9回、対面で1回の研修を実施しました。

オンライン研修には全国から参加があり、参加者数は延べ1,238名、各回平均137.6名に上っています。

令和3年度も、8月までに5回のオンライン研修会を開催し、参加者数は延べ742名、各回平均148.4名となっています。

研修後のアンケートによれば、参加者の満足度は大変高く、「授業中にICTを活用して指導する能力」や「児童生徒のICT活用を指導する能力」が身についたという声が多く聞かれます。

本取組は、以上のように社会性、継続性の点で優れており、DX推進の重要な柱の一つであるGIGAスクール構想の実現に貢献する取組として今後の発展が期待されるものです。



受賞した 塚本 光夫 教授

## 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業に採択され「寺田寅彦フェローシップ」、「S-HIGOフェローシップ」を実施

文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の実施機関として採択され、以下の2件のフェローシッププログラムを実施しています。(事業期間:令和3年3月から令和10年3月)

### 1. 分野指定型(マテリアル分野)

世界最高水準のマテリアル研究を支える研究志向型人材育成フェローシップ(寺田寅彦フェローシップ)  
実施部局:自然科学教育部

### 2. ボトムアップ型

健康生命科学S-HIGOプロフェッショナル養成フェローシップ(S-HIGOフェローシップ)  
実施部局:医学教育部、薬学教育部、保健学教育部

本事業では、博士後期課程学生の処遇改善を目的に、初年度は、寺田寅彦フェローシップで6名、S-HIGOフェローシップでは8名の学生に対して、研究専念支援金(生活費相当額(180万円/年))と研究費(20万円/年)を支給・配分します。また、キャリア支援を実施し、修了後の進路への接続も含め、若手研究者の育成に取り組みます。

## 次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され

### 「Well-being社会を先導する異分野横断型博士人材育成プログラム」を実施

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の実施機関として採択され、以下のプログラムを実施しています。(事業期間:令和3年10月から令和8年9月(予定))

「Well-being社会を先導する異分野横断型博士人材育成プログラム」

実施部局:自然科学教育部、社会文化科学教育部、医学教育部、保健学教育部、薬学教育部

本事業では、博士後期課程および博士課程の学生の処遇改善を目的に、研究専念支援金(生活費相当額(18万円/月))と研究費(40万円/年)を支給・配分します。

## 大学改革推進等補助金 (デジタル活用教育高度化事業)

### 「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択され、2件の取組を実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまで対面が当たり前だった大学・高等専門学校の教育において遠隔授業の実施が余儀なくされました。本事業は、この機に教育環境にデジタルを大胆に取り入れることで質の高い成績管理の仕組みや教育手法の開発を加速し、大学等におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を迅速かつ強力に推進することにより、ポストコロナ時代の学びにおいて、質の向上の普及・定着を早急に図ることを目的としています。

#### 【取組①】(学修者本位の教育の実現)

「LA、AIによる学生に寄り添ったフィードバックが可能な総合的オンライン学修環境の高度化」

オンライン学修環境全体の見直しを行います。システムの入口である大学ポータルにPUSH通知がいつでも可能なモバイルアプリ機能を追加し、学修活動に関してTV会議も含めた多様なデータを収集し、人工知能(AI)、ラーニングアナリティクス(LA)による分析、予測を行い早期の適切なフィードバックを実現します。認証の一元化、データ連携の標準化、連携用汎用ツールの導入等で、他の機関が導入可能なものとします。

#### 【取組②】(学びの質の向上)

「社会変化に対応する未来型次世代教育の実現

クロスリアリティを活用したデジタルトランスフォーメーションによる教育改革」

コロナ禍によって学外実習や対面で行う演習が制限され、看護・医療技術の実践力の習得に大きな影響が生じています。そこで、本事業では、熊本大学のDX推進計画に基づき【スキルの育成】【学ぶ意欲と態度の育成】【熟練者暗黙知の形式知化】を目的とした仮想現実の教育コンテンツを作成し、オンラインによる学修環境の整備を行うことで、『学生が自律的に学び続ける力の育成』『行動と経験の見える化による教育の高度化』『デジタル化による教育の効率化』を目指します。

## 学生に食糧支援を実施

令和3年6月11日、新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入等が減少している熊本市の大学生や専門学校生を対象に、地元企業やフードドライブを通して集まった食品や日用品を配布しました。

当初の予定では10時から13時にかけて配布する計画でしたが、約700名近くの学生が集まり、12時過ぎには食料品等がなくなったため、配布出来た学生数は528名でした。受付・配布・誘導には、熊本市、大学コンソーシアム熊本事務局、肥後銀行、学生ボランティア、本学のスタッフで手分けして行い、感染対策に心がけながら混乱なく実施することが出来ました。

2回目は、9月7日及び9日の2日間にわたり、学生の利便性を考慮し、配布場所を本荘・大江地区と黒髪地区の2カ所に設定し、2日間合計で311名の学生に配布しました。

また、感染対策の一環として、受取に関しては事前予約制の形を取ることで、両日とも混乱なく実施することができ、受け取った学生からはこのような取組に対する感謝の声が寄せられました。

3回目は、11月2日に新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト収入等が減少している本学学生を対象に実施しました。本学と肥後銀行の包括連携協定の一つに掲げている「地域の課題解決・発展に関すること」として、地元企業のご協力をいただき、黒髪北地区体育館において食品や日用品等を配布しました。

＊写真は食糧支援の様子

◆協賛いただいた自治体・企業等の皆様◆

阿蘇市、オークラ製菓、菊池市、九州産交リテール(黒亭、丸菱、重光産業、山内本店、木村、フジテック、熊本菓房、健扇、福田屋)、熊本市、熊本製粉、熊本日日新聞社、熊本ネクストソサエティ(フタバ、松合食品、フンドーダイ、通宝、阿蘇吉番屋、川尻商店 粋、あさぎりフレッシュフーズ)、JAかもと、JA熊本うき、JA熊本市、大海水産、大学コンソーシアム熊本、肥後銀行、フードバンク熊本、南阿蘇村、らくのうマザーズ、ローソン、ロッキー  
(五十音順)

## ※フードバンク熊本への支援も

本学では、くまだいSDGsワーキンググループが中心となり、令和3年7月、教職員によるフードバンク熊本(熊本市南区)への支援活動を行いました。

フードバンクとは、まだ食べられるにもかかわらず廃棄されてしまう食品を引き取り、食料を必要とする施設・世帯・子ども食堂等に無償で提供する活動です。フードバンク熊本は、平成28年度からフードバンク事業を開始され、熊本市の「子ども食堂応援プロジェクト」にも協力をするなど、企業や市民からの食料提供の調整・支援を行ってられます。

6月に本学において実施した第1回目の学生への食糧支援時には、フードバンク熊本から多くの食料等提供を受け、それに対し本学教職員からお返しを行う趣旨も込めて支援の呼びかけを行い、学内に設置した支援受付ブース等を通じて、合計132名の教職員からの寄付が寄せられました。





## パルスパワーを用いた新しいアニサキス殺虫方法を開発 —アニサキス食中毒リスクのない刺身—

熊本大学産業ナノマテリアル研究所の浪平隆男准教授、王斗艶准教授、松田技術専門職員と株式会社ジャパン・シーフーズらの共同研究グループは、パルスパワー技術によって瞬間的に大電流を流すことにより魚身の内部にいるアニサキスを殺虫(=物理的刺激に対する反射運動のないものを死と判定している。)することに成功しました(特許出願済み)。本技術を1,000匹のアニサキスを仕込んだアジフィーレ群へ用いたところ、全てのアニサキスを殺虫できたことから、アニサキス食中毒のリスクを大幅に低減できると考えています。また、この方法により、魚身の刺身としての品質を保ったままの殺虫処理が可能となり、冷凍に代わる殺虫方法として有用であると考えられます。

本研究グループは、魚身に瞬間的に大電流を流すことにより、魚身の温度上昇を抑え魚身中のアニサキスを殺虫することに成功しました(図1)。魚身にアニサキスを入れて殺虫試験を行い、アニサキスがすべて死亡する条件を決定しました。

また、実際にジャパン・シーフーズ工場で使用されるアニサキス殺虫装置のプロトタイプ機的设计・作製を行い、現在工場に設置した装置で処理した刺身のサンプル出荷を予定しています(図2)。この装置は一度に3kgのアジフィーレ(3枚おろしにした片身)を約6分で処理することができます。この装置でアニサキスを殺虫することにより、アニサキス食中毒のリスクを大幅に低減できると考えます。

この大電流による殺虫方法は、解凍品に比べて品質の劣化が少なく、通常チルド品に近い品質が保たれています(図3)。これまで刺身用の魚のアニサキスを殺すには冷凍するしかありませんでしたが、この技術は冷凍に代わる新しい殺虫方法として期待されます。

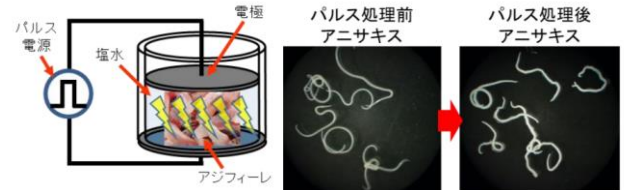


図1 パルス処理の模式図及びパルス処理により死亡したアニサキス  
パルス大電流を流すことにより魚身中のアニサキスが死亡し、白濁しています。



図2 アニサキス殺虫プロトタイプ機及び処理槽に魚身を入れた状態  
工場に設置したアニサキス殺虫装置プロトタイプ機は、冷塩水生成装置、パルス電源、処理槽からなります。処理槽に魚身を入れて処理を行います。



図3 パルス処理したアジ魚身  
パルス処理品は刺身としての品質を保っています。

## 酸化グラフェンによる新型コロナウイルスの抑制 —炭素材料からなる抗ウイルス製品開発に期待—

熊本大学大学院先端科学研究部の速水真也教授、同大学院自然科学教育部博士後期課程2年の福田将大大学院生、同ヒトレトロウイルス学共同研究センターの池田輝政准教授、同大学院生命科学部の福田孝一教授、同産業ナノマテリアル研究所のMd. Saidul Islam特任助教らの研究グループは、新型コロナウイルスに対する酸化グラフェンの高い吸着力と抗ウイルス効果を発見し、ウイルス不活性化のメカニズムを実験的に明らかにしました。

研究グループはまず、プラークアッセイ法およびリアルタイムRT-PCR法により、酸化グラフェンが、新型コロナウイルスの感染性を98%減少させることを見出しました。また、透過電子顕微鏡(TEM)を用いた観察および、新型コロナウイルス構成タンパク質の定量解析により、酸化グラフェンによるウイルス不活性化のメカニズムを初めて明らかにしました。さらに酸化グラフェンを塗布したフィルターへのウイルス活性評価を行ったところ有意性が確認されました。

したがって、酸化グラフェンを使用した不織布マスクやフィルター、塗布材等の抗ウイルス製品の開発は、With/Postコロナ社会基盤の確立へ貢献することが期待されます。

文部科学記者会、科学記者会、熊本県内報道機関ほか本研究結果は、令和3年10月14日に学術雑誌「ACS Applied Nano Materials」にオンライン公開され、本学術論文はSupplementary Coverに選出されました。なお、本研究は文部科学省科学研究費補助金、日本学術振興会卓越研究員事業、科学技術振興機構(JST)研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP, JPMJTM20SL)、熊本大学COVID-19研究プロジェクト(アマビエ研究推進事業)などの支援を受けて行われました。

<論文情報>

Fukuda, M., Islam, M. S., Shimizu, R., Nassar, H., Rabin, N. N., Takahashi, Y., Sekine, Y., Lindoy, L. F., Fukuda, T., Ikeda, T., Hayami, S.  
Lethal Interactions of SARS-CoV-2 with Graphene Oxide: Implications for COVID-19 Treatment  
(2021) ACS Applied Nano Materials,

## 脂質異常症および関連疾患に有効なワクチン治療薬を開発 —新たな治療オプションとして期待—

脂質異常症は、生命予後や健康長寿を脅かす動脈硬化性疾患の発症・進展の主要な要因です。脂質異常症の治療の原則として、動脈硬化症の発症や再発予防の観点から、血中LDLコレステロール値をできる限り低下させることの重要性が多く臨床研究により示されています。そのためにスタチン系薬剤(HMG-CoA還元酵素阻害薬)が一般的に広く使用され、その有効性も確立しています。重篤な症例では、血中LDLコレステロール値をできる限り低下させるために、スタチン系薬剤の増量や他の薬剤の追加投与による治療(多剤併用療法)が行われています。しかし、これらの治療では、有害な症状、徴候、ならびに検査値異常により、治療継続困難となる患者さんがいるため、さらに新たな治療薬の開発が期待されています。また近年、高中性脂肪血症も動脈硬化発症を促進することが示されており、ポリファーマシーへの対応の観点から、血中LDLコレステロール値と中性脂肪値をともに強力に低下できる薬剤の開発が期待されています。

このような中、これまでの研究から、「ANGPTL3」の機能欠失型の遺伝子変異をもつヒトが、変異をもたないヒトに比べ、血中LDLコレステロール値及び中性脂肪値がともに低下しており、心血管疾患の発症リスクが有意に低いことが見出されました。

このため、脂質異常症を増悪させるタンパク質としてANGPTL3が認識され、その機能や産生を抑える脂質異常症治療薬の開発が進んでいます。既にANGPTL3を標的とした抗体医薬、核酸医薬等のバイオ医薬品が開発され、臨床試験において遺伝性疾患であり重篤な脂質異常症を発症する家族性高コレステロール血症に対しても有効性を示しており、実臨床の現場での早期の実用化が期待されています。しかし、一般的にバイオ医薬品は薬価が高いため、より安価な治療法の開発が求められています。熊本大学大学院生命科学研究部の尾池雄一教授の研究グループは、ANGPTL3ファミリーの同定から、それらの機能や病態における意義の解明に関する研究を行ってきました。そして、本研究では、ANGPTL3に対するペプチドワクチン治療法の開発に成功しました。マウスモデルを用いた実験により、(1)過食や肥満に伴う脂質異常症および脂肪肝の改善効果、(2)家族性高コレステロール血症の脂質異常症および動脈硬化の改善効果を確認しました。ペプチドワクチンは、バイオ医薬品等と比較して一般的に安価に製造されるため、医療経済の面で優れており、今後、脂質異常症および動脈硬化症や脂肪肝などの脂質異常症関連疾患に対する新規治療オプションの一つとして期待されます。

本研究成果は、大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授、中神啓徳寄附講座教授との共同研究で行われました。また、熊本大学健康長寿代謝制御センター研究助成、文部科学省科学研究費補助金の支援を受けたものです。

<論文情報>

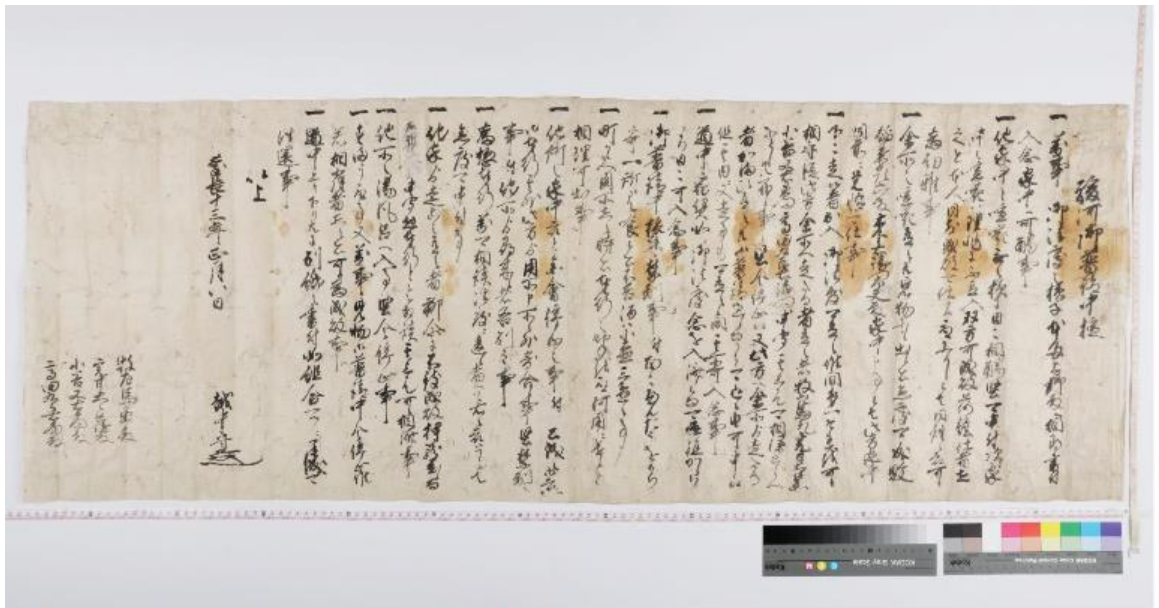
Hiroataka Fukami, Jun Morinaga, Hironori Nakagami, Hiroki Hayashi, Yusuke Okadome, Eiji Matsunaga, Tsuyoshi Kadomatsu, Haruki Horiguchi, Michio Sato, Taichi Sugizaki, Takashige Kuwabara, Keishi Miyata, Masashi Mukoyama, Ryuichi Morishita, Yuichi Oike,  
Vaccine targeting ANGPTL3 ameliorates dyslipidemia and associated diseases in mouse models of obese dyslipidemia and familial hypercholesterolemia,  
(2021) Cell Reports Medicine

熊本大学永青文庫研究センターの稲葉継陽教授らが、駿府城普請の際に細川家の家臣が守るべき掟を定めた文書「細川忠興駿河御普請中掟」を発見、調査しました。

関ヶ原合戦からわずか7年余り後の慶長12年(1607)、江戸幕府は小倉藩主細川家を含む諸大名を国家プロジェクトである駿府城普請に動員しました。

そのとき、細川家当主の忠興が細川家の現場責任者4名に対して、駿府の普請場及び道中で守るべき規律を13箇条にわたって書き上げ、交付したのが本文書になります。檀紙を2枚張り合わせた様式が細川家当主の掟書にふさわしい体裁を示しています。

駿府城普請掟の原本としては毛利輝元制定のもの(毛利家文書)が知られ、本文書の発見はそれに次ぐものですが、内容は本文書の方が格段に詳細かつ具体的で、普請場における下級家臣や夫役人の生態から幕府の政策の歴史的意味までを示してくれます。



寸法：天地 46.1~47.0cm 幅 127.8cm

熊本大学附属図書館所蔵

本文書発見の学術的意義は、この時期に相次いだ幕府による城普請への諸大名動員の政治的意味を考察する上で多くの情報を提供してくれる点にあります。

これまで駿府城普請の掟書は、原本としては毛利輝元が制定したもの、後世の写しとしては前田利長制定のものが知られるのみでしたが、本史料が発見され、三家の掟の趣旨が似通っている事実が確認されました。これは、各大家に幕府側(本史料第一条にみえる本多正純ら)から普請場法度の大枠が示され、それに基づいて諸大家が当主名義の掟を定め、それぞれの家中に徹底しようとしたことを意味しています。

このわずか7年前の関ヶ原合戦では、細川家と毛利家はそれぞれ東軍・西軍の主力として敵の関係にありました。一つ間違えば旧恨に火が付き、大きな紛争に発展しかねません。数年前に敵味方に分かれて死闘を演じた諸大家を敢えて同じ城普請に動員して規律化し、共同作業の実績を目に見える形で積みせようとする幕府の意図はなにか。大家家どうしの紛争を徹底的に防止しようとする本史料の詳細な内容は、それが諸家中の関係を融和して内戦の火種を除去すること、つまり「天下泰平」確立のための戦略であったことを物語っています。

<永青文庫研究センターにおける研究成果>

細川家最後のキリシタン重臣である加賀山隼人と小笠原玄也の殉教に関する一次史料を発見(令和3.2.2)

「佐賀の乱」時の細川家世子をめぐる熊本での騒動を示した新史料を発見(令和3.4.22)

アメリカでの熊本洋学校の教師人選に関する一次史料を発見(令和3.10.19)



## 先進軽金属材料国際研究機構（ILM）が 共同利用・共同研究拠点に新規認定

本学と富山大学で編成する先進軽金属材料国際研究機構（ILM）が、令和4年度からの共同利用・共同研究拠点として、新たに文部科学大臣の認定を受けました。

我が国では、軽金属材料を総合的に取り扱う共同研究拠点が早急に必要とされており、令和3年4月に、熊本大学の「先進マグネシウム国際研究センター（MRC）」及び富山大学の「先進アルミニウム国際研究センター（ARC）」の連携により、「先進軽金属材料国際研究機構（ILM）」を設置しました。

ILMでは、マグネシウムとアルミニウムの研究強化に加え、日本初のチタン研究の育成を図り、国内外の軽金属研究者が集う世界に伍する研究拠点の構築を進めてまいります。

既に、全国の軽金属材料研究者に「ILM共同利用・共同研究助成プログラム」の募集を行い、設備の共同利用、軽金属試料の提供、軽金属試料の受託分析等による共同研究を進めています。

さらに、新たに取組むチタン研究用の設備を整備（令和3年度に約2.3億円分の設備導入「チタン用モノづくり・分析評価システム」）して、共同利用に供していく予定です。

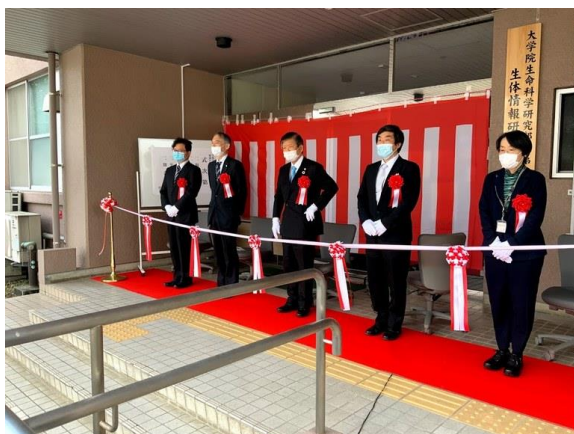


## 熊本大学大学院生命科学研究部附属生体情報研究センターを設置

令和3年4月23日付けで大学院生命科学研究部附属生体情報研究センターを設置し、同日に開所式を執り行いました。

同センターは、新型コロナウイルスのスクリーニング検査や変異株解析を行うとともに、新型コロナウイルスの検査方法の研究開発も行います。これら業務には、臨床検査技師の国家資格を持つ大学院生が共に従事することで、高度医療専門職業人を育成します。

開所式では、小川久雄学長、田代浩徳センター長の挨拶の後テープカットを行い、参列した方々と共にセンターの発足を祝いました。



## 先端科学研究部附属生物環境農学国際研究センターを設置

令和3年4月20日、熊本大学大学院先端科学研究部附属生物環境農学国際研究センターの開所式を執り行いました。

同センターは、生物学、化学、農学、薬学など幅広い研究分野の研究者で組織され、熊本地域に関連する農業問題を中心に、基礎から応用までの研究を進め、その研究成果を国際的に発信するとともに農業従事者の方にも提示することとしています。

開所式では、小川久雄学長、澤進一郎センター長の挨拶の後、表札の前で記念撮影を行い、生物環境農学国際研究センターの発足を祝いました。



## 産学連携・地域連携

### 地方創生人材育成の連携に関する協定及び覚書を締結

本学は、令和3年8月3日に玉名市、天草市、八代市、和歌山県田辺市、(公財)阿蘇地域振興デザインセンター及び株式会社日本政策金融公庫(八代支店・田辺支店)と地方創生人材育成の連携に関する協定及び覚書を締結しました。

本協定等は、各地域に地場企業の若手経営者や後継者らを対象に、ビジネスを通じた地域課題の解決方法を学ぶ人材育成塾を開講し、若手経営者等を育成し、人口減少などの解決につなげることを目的としています。

(右写真)関係者全員による記念撮影



また、大学と地域が信頼を深め、産学官金が共創への組織連携のもと、地域の稼ぐ力を育み、地域企業の第二創業を支援、ローカルイノベーションを創出することで、地方創生を推進します。5つの地域のうち、玉名市、天草市及び阿蘇地域は、令和3年度内に同塾の開講を予定しています。なお、八代市及び田辺市は既に開講しているため、ノウハウの共有を強化すると共に、地域密着型金融機関である株式会社日本政策金融公庫とも連携することで、より多くの地方発イノベーション事例の創出が可能となり、他地域への横展開も目指します。

調印式後には、やつしろ未来創造塾(第2期)の開講式も併せて行い、塾生が参加の動機や今後の抱負等を述べました。

### 熊本県立大学と包括的連携協定を締結

本学は令和3年7月1日、熊本県立大学と包括的連携協定を締結しました。

この協定は、熊本県内唯一の国立大学と公立大学同士で多方面に、SDGs(持続可能な開発目標)の理念のもとで更なる連携・協力をを行い、教育研究資源の相互活用を進め、熊本の発展及び地域を支える人材の育成に寄与することを目的として、締結したものです。

(右写真; 左から熊本大学 甲斐広文副学長、小川久雄学長、熊本県立大学 半藤英明学長、堤裕昭副学長)



両大学はこれまで、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(平成27年度採択)における「オール熊本で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」の実施をはじめ、学部間による単位互換や研究者間の交流を行うなど、教育・研究両面での交流実績を積み重ねてきたところです。

急激な社会環境の変化のなかで大学が力を発揮し、新しい時代の創造に貢献していくために、このパートナーシップをさらに強固なものとし、教育研究活動全般において両大学の強み・特色を活かした大学間連携に取り組むこととしました。今回の協定締結を機に、両大学で、地域課題の解決・「熊本ブランド」発展を目指した取組を一層進めていきます。



## 東海大学総合農学研究所と連携協定を締結

令和3年7月12日、熊本大学大学院先端科学研究部附属生物環境農学国際研究センター及び同大学大学院生命科学部附属グローバル天然物科学研究センターが、東海大学総合農学研究所と連携協定を締結しました。

この協定は、農学研究を相互に連携及び協力して実施することにより、その成果をそれぞれの研究及び教育に活かすとともに、国際的な学術交流の活性化に寄与することを目的とするものです。

今後は、3者の強みを生かして、共同研究や研究者の交流を積極的に行い、農学的分野の更なる発展と地方農業の課題解決への貢献が期待されます。



前列左から、澤 大学院先端科学研究部附属生物環境農学国際研究センター長、三隅 大学院生命科学部附属グローバル天然物科学研究センター長、今川 東海大学総合農学研究所長  
後列左から 谷 大学院先端科学研究部長、山縣 大学院生命科学部部長、小野 東海大学大学院農学研究科長

## 株式会社肥後銀行と包括的連携協定を締結

令和3年6月30日に株式会社肥後銀行と包括的連携協定を締結しました。

本協定は、本学が有する研究成果や技術シーズと、肥後銀行が持つネットワーク及び金融面や、地方創生に関するノウハウの「共創」により、地域の持続的発展に貢献し、SDGsの達成に寄与することを目的としています。

今後、「肥後銀行イノベーション応援プログラム」を開始し、地域企業と本学研究者の共同研究を支援する取組等を予定しており、地域企業の事業活性化等を目指します。

また、本学が受け入れる寄附金拡大についても連携協力します。



左から3番目が肥後銀行 笠原慶久代表取締役頭取、右から4番目が熊本大学 小川久雄学長

具体的には、新たな基金「肥後未来共創基金」を設立し、協働事業における受け皿としての活用や肥後銀行の遺言信託における本学への遺贈の取扱開始、さらにクラウドファンディングを活用した学生ボランティアの応援等を予定しています。

この協定を機に、産学連携、地域連携及び人材育成等について、相互に協力し、双方及び地域の発展に寄与することを目指しています。



## 株式会社三菱UFJ銀行と包括連携協定を締結

令和3年11月10日に株式会社三菱UFJ銀行と包括連携協定を締結しました。本協定は、本学が有する研究成果や技術シーズと日本最大の総合金融グループのネットワークやノウハウの「共創」により、全国のセクターとの連携、ベンチャー育成、地域活性化や本学の財務基盤の強化などを推進することを目的としています。

今後、研究成果の社会的活用への支援、ベンチャー創出及び育成、資産の有効活用を通じた市民・地域社会との共生・交流機能の強化、資金管理の高度化を通じた持続的な財務基盤の確立に関して連携を強化していく予定です。

この協定を機に、更なる産学連携の推進及び地域社会の課題解決・持続的発展への貢献を目指します。



熊本大学で行われた調印式にて  
(右から2番目が三菱UFJ銀行 谷口宗哉代表取締役副頭取、左から3番目が熊本大学 小川久雄学長)

## 熊本大学認定ベンチャーとのクロスアポイントメント協定を締結 ～クロスアポイントメント制度によるURA派遣～

本学は、熊本大学認定ベンチャー：株式会社CASTとクロスアポイントメント協定を締結し、令和3年10月より、本学に所属するリサーチ・アドミニストレーター(URA)を株式会社CASTへ派遣しました。

これまで、本学では、平成30年4月に、大学発ベンチャー等に関する認定制度を制定し、平成31年4月には、研究成果活用企業の代表取締役社長への就任承認の可否基準を設けて、運用を開始しています。

大学発ベンチャーへの支援等を行ってきたなか、さらなる支援ができるよう、この度、人材面での支援として、クロスアポイントメント制度により現職のURAを派遣する運びとなりました。

今後も、本学では大学発ベンチャー企業が大きく成長できるよう、さらなる支援を行っていきます。



### うらたただ

## 日本人女性初の医学博士「宇良田唯」の胸像除幕式を挙行

令和3年8月6日、薬学部において、日本人女性初の医学博士「宇良田唯」の胸像除幕式を挙行了しました。

宇良田唯博士は、薬学部の前身である熊本薬学校を卒業後、医師を志して上京後、医術開業試験を経て医者となりました。さらには、北里柴三郎の門下生となり、ドイツに渡り、マールブルグ大学にて日本女性初の医学博士を取得しました。

日本に戻った後も、故郷の牛深や東京、さらには中国の天津に赴き、専門である眼科の他、内科や産科など多領域の女医として献身的に活躍しました。

この像は、そのひたむきな向学心と功績を讃えて、また、後学の徒の光とならんことを期して、薬学部同窓会と親族である宇良田心氏の寄付により建立されたものです。

除幕式では、大学関係者、同窓会関係者、親族の代表者等が出席し、甲斐副学長が「この銅像が薬学や医学の道に進む学生のいい刺激となることを願っている」と挨拶を述べ、小川久雄学長はじめ、本学関係者及び来賓者の6名で除幕を行いました。



## 第6回熊本テックプラングランプリで首藤剛准教授らの研究グループが最優秀賞を受賞

令和3年7月17日に、熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムが主催する「第6回熊本テックプラングランプリ」が開催され、大学院生命科学研究部(薬学系)遺伝子機能応用学研究室の首藤剛准教授らの研究グループが、エントリーした全24チームの中から最優秀賞に選ばれました。

同コンソーシアムは、熊本県・肥後銀行・熊本大学・熊本県工業連合会・リバネスの5者によって組織され、熊本県内の次世代ベンチャーの創業支援プログラム「熊本テックプランター」を運営しています。



同プログラムの一環として、次世代ベンチャーの発掘・育成することを目的に、平成28年から「熊本テックプラングランプリ」が開催され、今年で6回目の開催となりました。

書類審査を通過した9チームが、同コンソーシアムおよびパートナー企業からなる審査員に対して、7分間のプレゼンテーションおよび5分間の質疑応答を行い、最優秀賞と各企業賞の選考が行われました。

首藤准教授らの研究グループの発表テーマは、「線虫健康寿命ミニ集団解析技術C-HASによる健康素材の探索と評価」。実験動物である線虫を用いて健康寿命を評価する自動測定システム「C-HAS」を開発し、抗老化成分の探索・評価を可能とし、真の健康寿命の延伸社会の実現を目指すというビジネスプランが評価され、最優秀賞とSCSK株式会社からの企業賞を受賞しました。また、その他の本学のチームが以下の賞を受賞しました。

優秀賞: 大学院先端科学研究部 北村裕介助教「微量がん細胞の手軽な診断を可能とする核酸アンプの開発」  
Taisho FRC賞: 大学院先端科学研究部 稲田シュンコアルバーノ助教「がんを克服する体内植込み型フォトリソグラフィ治療デバイスの開発」

## 地域ブランド総選挙で優秀発掘賞を受賞

特許庁が主催する「地域ブランド総選挙」に本学学生が出場しました(チーム名「焼酎に夢中」)。熊本創生推進機構の安部准教授と4名の学生が、令和3年2月6日に行われた決勝戦に参加し、球磨焼酎酒造組合と連携し、球磨焼酎の魅力や今後の商品展開、ビジネスアイデア等についてプレゼンを行いました。惜しくも最優秀賞は逃しましたが、最優秀賞に次ぐ三賞である優秀発掘賞を受賞するという成果を収めました。



地域ブランド総選挙とは、地元の学生が地域ブランドの商品やサービスの魅力をSNSで発信するとともに、今後の新商品や新ビジネスのアイデアを競うコンテストで、令和2年12月に行われた地区代表決定戦で9チームが決勝戦に進んでいました。優秀発掘賞は、発掘項目(理解力、発想力、協働性)の評点が高いチームに贈られる賞です。

この取組を機に、球磨焼酎に興味を持つ若者が増えること、地場産業に関心を持つ地域の人が増えること、それに関わる人が増えること。地域振興に関する色々な連鎖を楽しみにしています。また、本学ではこれらの活動が、地域ブランド推進の一助となることを期待しています。



## 国際交流・グローバル推進

### COIL(Collaborative Online International Learning)による国際交流学習

例年実施している本学グローバルリーダーコース生と米国のニューヨーク市立大学スタテンアイランド校とのCOILに加え、令和2年度、Multidisciplinary Studies科目を履修する本学学生とインドネシアのスラバヤ工科大学との間でもCOILを開始しました。

バイオマスの有効利用をテーマに開講したこのCOILにおいては、タイ、フィリピン、マレーシア、スペイン、オーストラリアの本学協定校の教授陣も含めたチームティーチングによるグローバルかつ多角的な

講義に加えて、協働でディスカッション、交流活動を行うことにより、学生の異文化理解やコミュニケーションスキルの向上、ネットワークの拡大に繋がりました。



〈Zoomによる講義の様子〉

### 教育のグローバル化の推進と地域への波及を目指したFD研修

令和3年3月9日、新型コロナウイルス感染症の影響で国際的な移動が制限されるなか、新たな国際協働教育のあり方について広く事例を共有することを目的に、グローバル教育の推進に係るFD研修を実施しました。

本研修では、COIL (Collaborative Online International Learning)について、すでに本学でCOIL型授業を実践している2名の教員を講師に迎え、概要の紹介や実施上の留意点について事例を交えての紹介が行われました。

また、一般社団法人大学コンソーシアム熊本に加盟する県内他大学からも研修への参加者を募ることで、地域へのグローバル教育の波及にも貢献しました。



〈FD研修の様子〉

### 留学生に食料等の支援物資を配布

令和3年6月30日、熊本大学黒髪北キャンパスにおいて、本学の留学生や留学生の家族に対し食料をはじめとする支援物資の配布イベントを実施しました。

このイベントは、新型コロナウイルスの感染拡大で不自由な生活を余儀なくされている留学生を支援したいとの申し出があり、実施されたものです。

株式会社えがお様からは大学コンソーシアム熊本を通じて3月に続き2回目の食料支援を受け、熊本大学国際交流支援者会(ボギーズ)様からは食料をはじめとする支援物資の提供を受けました。

配布イベント当日は、熊本大学公認の国際交流サークルC3(Cross Cultural Communication)の学生達にも協力いただき、100人以上の留学生に寄付いただいた米、ラーメン、缶詰、青汁等を配布しました。

本学の多くの留学生が、自国への帰国が思いのままにできない、アルバイトができない、他の学生や留学生との交流の機会が少ない、などコロナ禍の影響で通常の留学生活とは異なる日々を過ごしています。今回の支援は、留学生やその家族にとって経済的にも精神的にも嬉しいものとなりました。





## 中国山東大学120周年を祝して学長祝辞動画を贈り記念イベントへオンライン参加

令和3年10月15日、本学の大学間交流協定校である中国山東大学の創立120周年記念式典が開催され、本学小川学長より祝辞を贈りました。また、120周年を記念して開催されたオンラインイベントに本学教員が参加しました。

山東大学は中国教育省の「211プロジェクト」および「985プロジェクト」に指定されている国家重点大学の1つです。本学とは、平成9年に山東大学の前身である山東工業大学と交流協定を締結して以来、留学生や研究者の受け入れ、ワークショップの開催等活発な交流を続けています。

記念式典は新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインでの開催となったため、動画にて祝辞を寄せる形での参加となりました。

また、山東大学では創立120周年を記念した各種イベントがオンラインにて開催され、令和3年10月13日にはGlobal Partners Weekと題された留学フェアイベントに岸田国際担当副理事及び大学院先端科学研究部の北教授が参加し、山東大学の学生に対して熊本大学の紹介を行いました。加えて、同日に開催されたオンラインフォーラム“World University Presidents’ Forum on Medical Sciences”へ山縣医学部、医学教育部長が参加しました。これを機に両校の交流が更に促進することが期待されます。



小川学長祝辞動画

## 第5回ASEAN+3学長会議” The 5th ASEAN+3 Rectors’ Conference “に参加

令和3年10月14日、ASEAN University Network(AUN)主催の第5回ASEAN+3学長会議” The 5th ASEAN+3 Rectors’ Conference “に参加しました。

本会議は、今後のASEAN+3間の高等教育の交流促進について意見交換を図ることを目的とし隔年開催されています(ASEAN+3:AUNに加盟する10カ国の代表30大学に加えて、日中韓3カ国の21大学(日本10、中国5、韓国6)で構成されるネットワーク)。

初の日本開催にあたり、国立大学法人金沢大学が、国立六大学連携コンソーシアムを代表して幹事校をつとめました。当初令和2年は、金沢での実地開催が予定されていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により延長され、今回完全オンラインでの開催となりました。

本会議は、“ASEAN+3 University Education and Graduate Employability: Sharpening the Edge”をテーマに、基調講演や事例紹介等が行われました。本学からは、小川学長、大谷理事、岸田副理事及び井口研究・産学連携部長が参加しました。

また、本会議終了後には、“The Ideas of ‘University’ and the Sustainable Development Goals”をテーマにジョイントサブイベントが開催され、本学からは大谷理事が参加しました。



集合写真(スクリーンショット)

今後、本学・国立六大学連携コンソーシアムとASEAN+3ネットワークにおける交流が盛んに行われることが期待されます。

## コロナ禍において熊大病院ができることは

## ～地域医療を守るために～

【監修】熊本大学病院 病院長 馬場秀夫

全国的に新型コロナウイルス感染症が流行し始めて約1年半。流行の波を繰り返しながら、いまだに収束に至らない状況の中、地域医療を守るために「熊大病院」としてこれまで取り組んできたこと、そしてこれからのことを馬場病院長の思いとともにお伝えします。

### 熊本県・熊本市との連携

本院は、熊本県・熊本市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議座長として馬場病院長が、また、新型コロナウイルス感染症対策熊本県調整本部の本部長として呼吸器内科長が就任しており、熊本県の今後の対応において医療的見地から意見を述べたり、コロナ陽性患者の地域受入に関する調整役を担うなど、それぞれ地域医療体制の維持のため中心的役割を担っています。

「県内の感染状況や、それを受けての県・市の対応について毎週県が発表しています。感染対策において、一つ大切なことは、その情報を知ることです。是非皆様も新聞、ホームページ、ニュースなどに関心をもっていただき、今やるべき感染対策を知って、見て、行動していただければと思います。」  
(馬場病院長)

また、県・市の会議への参画だけではなく、県や市との強いパイプにより「熊大病院」で何ができるかを考え、地域における最後の砦としての役割を果たしています。

「妊産婦や小さなお子様をお持ちの方、あるいは基礎疾患を抱えた方は、常に大きな不安を抱えながら過ごしていることかと思えます。そのような皆様を守っていけるよう、周産期及び小児医療について、県内の医療体制の調整役を担っています。

また、MFICU(母体胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)、小児病棟、ICU、中等症専門病床及び抗体カクテル療法など、ニーズに応じた感染症患者受入れ体制を整備し、地域における幅広い領域において治療活動を行っています。」



馬場秀夫病院長

### 熊本県内・県外への医療職員の派遣

本院では、昨年2月の神奈川県へのDMAT派遣の他、熊本県内の医療体制が逼迫し始めた昨年の4月から継続的に、医療機関宿泊療養施設に医師、看護師等を派遣しています。これまで医師25名、看護師等89名を派遣しています。(9月30日現在)

「大学病院として高度な医療を受ける必要がある患者様を守っていく一方で、地域の医療崩壊を防ぐため、多くの医師や看護師の理解、協力を得て、県内の感染症指定医療機関への派遣を行いました。」

本院では、県内だけではなく、県外へも多くの医療職員を派遣しています。政府の派遣要請に応え、医療の逼迫する深刻な地域(大阪府、兵庫県、沖縄県及び東京都)に合計17名の看護師を派遣しました。



【写真】(上)大阪府・兵庫県派遣報告会 1列目中央＝熊本大学小川学長  
(下)沖縄県派遣報告会 ※撮影時のみマスクを外して撮影しております。



派遣から帰還された看護師の皆さんとお話をさせていただく機会があったのですが、皆さんの使命感を強く感じました。きっと皆さんのスキルアップに繋がる経験だと思しますので、是非その貴重な経験を地域医療にも活かしていただきたいですね。」

### 熊本県内・県外への医療職員の派遣

感染拡大防止の切り札として政府も推進しているワクチン接種。本院でも、令和3年3月から段階を追って、医療従事者等のワクチン接種(3月～)、県内唯一の専門的医療機関として「ワクチン副反応外来」の開設(3月～)、一般市民へのワクチン接種(熊大病院内100名/日)(6月～)、熊本市の開設する大規模集団接種会場(熊本城ホール)への研修医を含む医師派遣(6月～8月)を行っており、現在では、大学が職員や学生に対して実施する職域接種に会場提供や医師・看護師の派遣による形で協力を行っています。

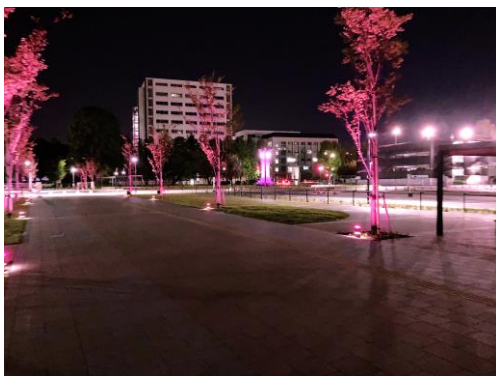
「大規模集団接種には、多くの研修医にも従事してもらいました。病院内における臨床だけでは学べないことも多く学んでもらえたのではないのでしょうか。

また、一般市民へのワクチン接種は引き続き実施していきます。ワクチンの入荷状況が不安定なところはありますが、できる限り県・市とも協力して接種率の向上に努めていきたいと思ます。」

<https://www.kuh.kumamoto-u.ac.jp/kuh/book.html> 熊大病院ニュース第31号より記事を転載

### 熊本大学病院 ライトアッププロジェクト

熊本大学病院では疾病啓発を目的として、病院正門側(産業道路側)の時計塔とプロムナードを、様々な色彩にライトアップするプロジェクトを実施しました。



令和3年10月1日～12月2日にかけて、計11回ライトアップを行うとともに、病院のホームページ等を通じてそれぞれの啓発活動を実施しました。

- 11.30-12.2 世界エイズデー(レッド)
- 11.22-24 胃がん啓発月間(ライトブルー)
- 11.19-21 男性特有のがん(前立腺がん・精巣がん)(ブルー)
- 11.16-18 子宮頸がん予防啓発月間(ティール&ホワイト)
- 11.12-14 世界糖尿病デー(ブルー)
- 11.5-7 膵臓がん啓発月間(パープル)
- 11.1-3 児童虐待防止推進月間(オレンジ)
- 10.28-31 世界脳卒中デー(インディゴブルー)
- 10.20-24 世界骨粗鬆症デー(ブルー)
- 10.15-17 Green Ribbon Campaign(グリーン)  
グリーンリボンキャンペーンは、多くの人に、移植医療について知ってもらい、臓器のご提供者(ドナー)に感謝するとともに、移植で救われた命の素晴らしさについて知ってもらうイベント
- 10.1-5 ピンクリボン月間(ピンク)  
乳がんの正しい知識の啓発及び乳がん検診の早期受診の推進を目的とした運動

\* 写真は ピンクリボン月間、Green Ribbon Campaignの様子



### 第3回熊本大学ライフサイエンスシーズ探索研究会を開催しました

令和3年10月30日、熊本大学病院総合臨床研究部は、第3回熊本大学ライフサイエンスシーズ探索研究会を開催しました。

本研究会は、学内で実施されている研究を相互に把握し、共同研究の機会等研究の発展に繋がる情報を共有すること及び研究シーズの掘り起こしを目的として、生命科学研究系及び工学系の各分野を対象として開催したものです。

今回の研究会は25演題について発表が行われ、70名を超える参加があり、質疑応答等では活発な意見交換が繰り広げられました。



これまでシーズ探索研究会は生命科学研究系のみで開催していましたが、今回は、生命科学研究系・工学系・URAが参加することにより、学術研究や共同研究のマッチング(実用化に向けた企業との共同研究を含む)が見込め、医工連携活性化のきっかけ作りとなりました。

## 熊本大学病院が発行している定期刊行物のご紹介



#### 熊本大学病院概要

「熊本大学病院概要」では、沿革概要や組織図、病院概況、医療機関の承認・指定状況、医療安全管理体制等の熊本大学病院に関する情報を記載しています。



#### 診療のご案内

「診療のご案内」では、各診療科・部門の特徴的な取り組みやスタッフの紹介を記載しています。



#### アニュアルレポート【年報】

「アニュアルレポート」では、各診療科・部門が取り組んだ、特色のある専門医療、先進的医療をご紹介します。



#### 熊大病院ニュース

各刊行物については、以下のページでPDF版をご覧になれます  
<https://www.kuh.kumamoto-u.ac.jp/kuh/book.html>

熊大病院ニュースは平成20年からこれまで31回発行しています。治療法などをわかりやすく解説しています。





## 附属学校園

### 附属幼稚園：すごい！ICT活用で「心はひとつ」！

附属幼稚園では、AグループとBグループに分かれて交互に登園する分散登園を実施しています。また令和3年10月3日の運動会も、そのままAとBに分かれて、2部制で行うように進めました。

これまで、クラスを越えて一緒に活動することが多かった年長組の子どもたちにとっては、学年みんなで協力して、幼稚園最後の運動会を創っていききたい思いがあります。

そこで、年長組の先生達が考えたのが、ICTの活用です。遊びの様子や、発見したこと等に加えて、運動会について話し合ったことや、取り組んでいる経過などの情報や思いを、会えない隣のクラスの人とやり取りするために、写真や映像を活用しています。一緒には「過ごせないけれど、互いの存在を感じ思いながら、生活する。「心は一つ！」です。

また、一方的ではなく、「相手に伝え、それに対する答えを受ける」経験は、何を伝えたらいいのか、どうしたらうまく伝わるかを、考えたり整理したりする経験や、コミュニケーションやプレゼンテーションの力が育まれる機会にもなります。コロナ禍による分散登園という環境の中から、子どもたちにとってプラスになる経験を工夫した良い取組となりました。



朝登園すると、隣のクラスの友達からのクイズが流れていました。じっと画面を見ています。

### 附属中学校：英語を公用語に English Week

附属中学校では、令和3年11月15日から19日までEnglish weekを設け、朝の会から英語で会話を始め、どの授業でも英語をなるべく使用する取組を実施しました。

昼休みにはダフアニー先生の英語教室の動画や各学年の英語スピーチを視聴し、さらに英語の時間には、2年生生徒と3年生生徒が端末を通して英語による交流を行いました。

このように、生徒たちにさらに英語を好きになってもらえるよう積極的に取組を行っています。



英語の時間に2年生と3年生が英語を通じて、交流していました。緊張した様子もありましたが、だんだん和やかな雰囲気になったようです。私が教室に来たら、3の2の男子生徒が「Kyoto teacher is coming in Class room.」と端末から2年生に伝えてました。

## 6. 財務情報

---







熊本大学 事務局棟  
(旧熊本高等工業学校本館)  
登録有形文化財 平成10年9月25日登録  
場所：黒髪キャンパス(南地区)

# 国民のみなさまへ

## 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人あたりの負担額 **141円**

《業務実施コスト÷総人口（1億2千541万人（令和3年4月1日現在推計値：総務省統計局））》

国立大学法人会計基準により、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

国民の皆様には、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約176億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2千541万人)により換算した国民1人当たりの負担額は141円となり、**前年度に比べ1円減少**しています(令和元年度国民1人当たりの負担額は142円)。

## コスト削減の取組

### 省エネルギー及び節電対策の実施

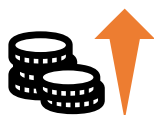
文部科学省からの通知、資源エネルギー庁が発表した電力需給見通し・対策に基づき、6～9月を夏季対策期間、12月～3月を冬季対策期間として「省エネルギー及び節電対策」を実施し、全学を挙げて省エネルギー及び電力使用の削減・平準化に取り組み、多くのエネルギーを使用する事業体として積極的に社会的責任を果たしました。



令和2年度のエネルギー使用量は、前年度に比べて都市ガスが17.6%増加したものの、A重油が13.0%減少、電気は1.3%減少となり、**エネルギー使用量全体**(エネルギー使用量熱量換算値)としては、**約1.0%の減少**となりました。

このことによる**エネルギー使用料金削減金額は、約7千8百96万円**(電気:4千73万円減少、都市ガス:2百40万円増加、A重油:4千64万円減少)と大幅な削減となりました。

### 一般管理費



令和2年度の一般管理費は約12億円です。前年度に比べ、保守費等の増加により、**約1千万円増加**しています。

また、業務費に対する一般管理費の比率(一般管理比率)は2.1%です。**前年度と同じ比率**となっており、同規模大学※(2.3%)より低い比率を保っています。

**1千万円増**

※医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等が概ね10学部 未満の24大学(佐賀大学、長崎大学、大分大学、鹿児島大学、琉球大学等)

### 一般管理費の内訳

(単位:百万円)

年度	消耗品費等	水道光熱費	保守費 修繕費	報酬・委託・手数料	減価償却費	その他	計
令和2年度	167	117	114	522	82	210	計1,214
令和元年度	157	119	86	527	72	237	計1,202

単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。  
一般管理比率 2.1% = 一般管理費(1,214百万円)÷業務費(57,558百万円)



# 学生（保護者）のみなさまへ

## 学生への支援

### 学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は次の表のとおりです。令和2年5月1日現在の学生数は学部7,652人、大学院1,987人です。うち令和2年度の入学者数は学部1,709人、大学院748人です。

令和2年度の学生納付金収益は、総額で約55億円であり、本学の経常収益全体の9.0%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、令和2年度においては入学料約67百万円(326人)【内地震枠7百万円(30人)含む】、授業料約6億60百万円(3,190人)【内地震枠30百万円(137人)含む】、**総額約6.6億円を免除**しました。

令和2年度の学生数(9,639人)に対する前期授業料免除者数(1,608人)の割合は16.7%、後期授業料免除者数(1,582人)の割合は16.4%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

### 学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科又は教育部	年額 535,800円	282,000円	30,000円

### 授業料免除額の推移

(単位:千円)

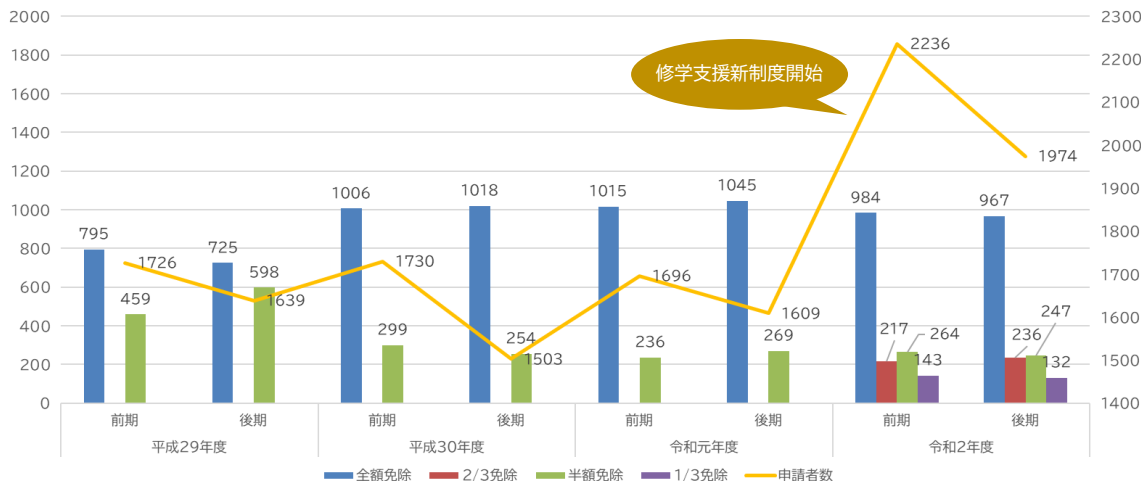
区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減 (前年度比較)
学部	387,115	443,910	436,543	467,798	31,255
大学院	158,843	169,967	180,656	192,602	11,946
合計	545,959	613,878	617,199	660,400	43,201

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(免除者数:人)

### 授業料免除者数の推移

(申請者数:人)



## 教育経費

学生の教育に要する教育経費は約20億円です。学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。

学生1人当たりの教育経費 **20万8千円**



(教育経費20億4千万円)÷(学生数9,639人)  
(前年度18万9千円 対前年度比19千円増)

※教育経費には、教員の人件費等は含まれていません。

教員1人当たりの学生数 **10.2人**



(学生数9,639人)÷(教員数939人)  
(前年度10.4人 対前年度比0.2人減)

※学生数及び教員数は令和2年5月1日現在の在籍者数

## 卒業生・修了者の就職状況

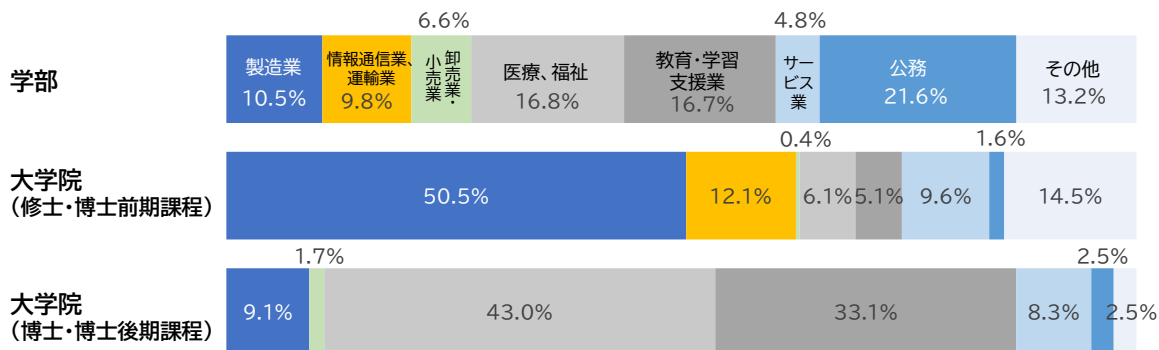
令和2年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は右の表のとおりです。

就職先は「令和2年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程の受験予定者等も多数います。

区分	卒業生数 修了者数	進学		就職		
		進学者数	進学率	就職希望者数	就職者数	就職率
学部	1,699	541	31.8%	945	911	96.4%
大学院 (修士・博士前期課程)	581	49	8.4%	501	489	97.6%
大学院 (博士・博士後期課程)	157	0	0%	124	121	97.6%

### 令和2年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)



## 図書館関係

学生1人当たりの図書数 **121冊**



本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約125万冊、資産計上額は約40億円です。

また、電子ジャーナル\*利用件数は約81万3千件で、前年度より約6万5千件増加しました。

\*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。



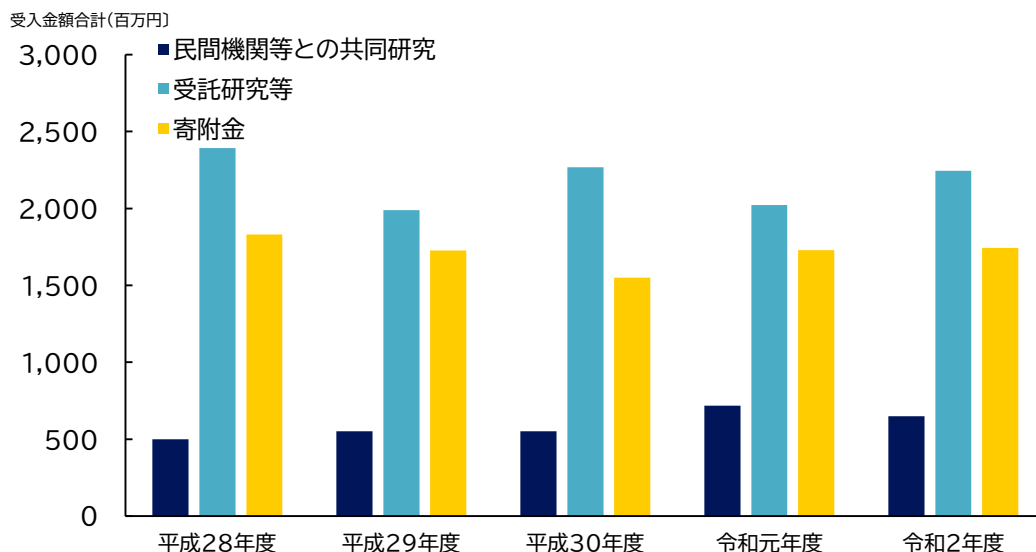


# 企業等のみなさまへ

## 外部資金の獲得状況等

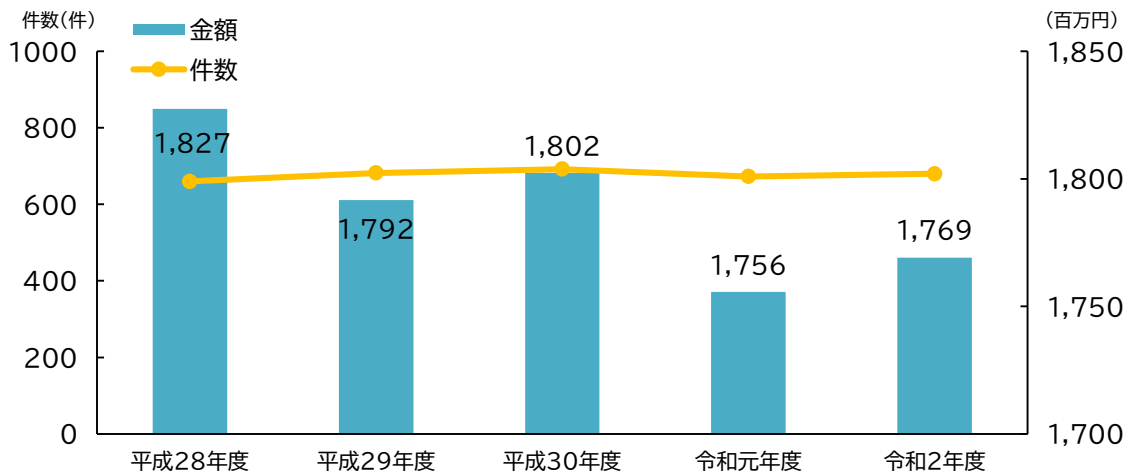
平成28年度～令和2年度外部資金の受入額及び受入件数の推移は、次のグラフのとおりです。本学では、平成23年度より、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレーター(URA)を採用しています。また、平成29年度からは熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する熊本大学の一元的な窓口として「熊本創生推進機構」(43ページ参照)を設置(平成30年度改組)し、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動を推進するための体制の強化に取り組んでいます。

### 外部資金の受入額 推移



※旧科学技術振興調整費含む。※寄附講座分を含む。※熊本大学基金は含まない。  
※令和元年度より「民間機関等との共同研究」に学術コンサルティング含む。

### 科学研究費補助金の受入件数及び合計額 推移

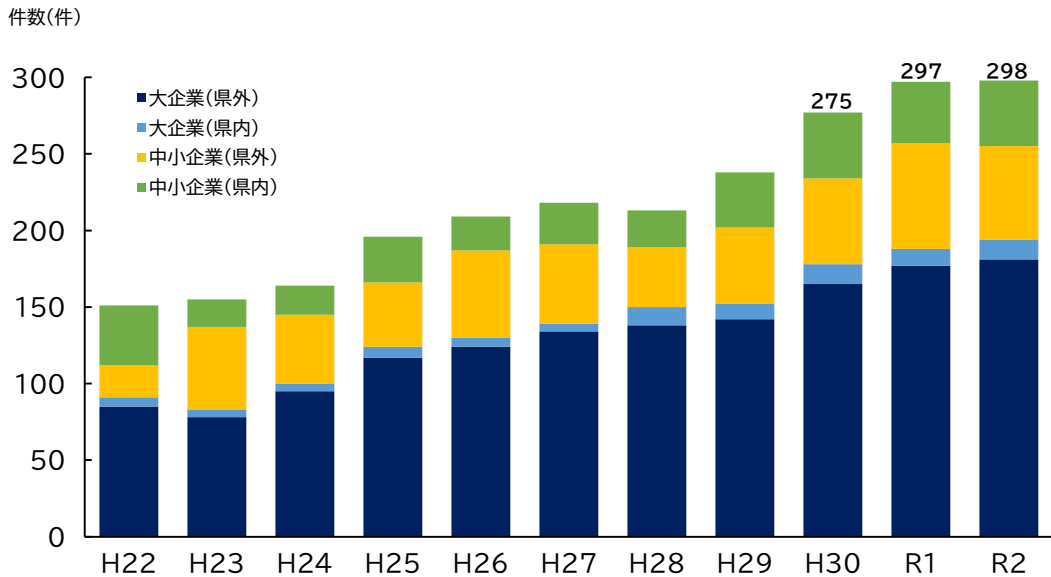


※特別研究員奨励費は含まない。

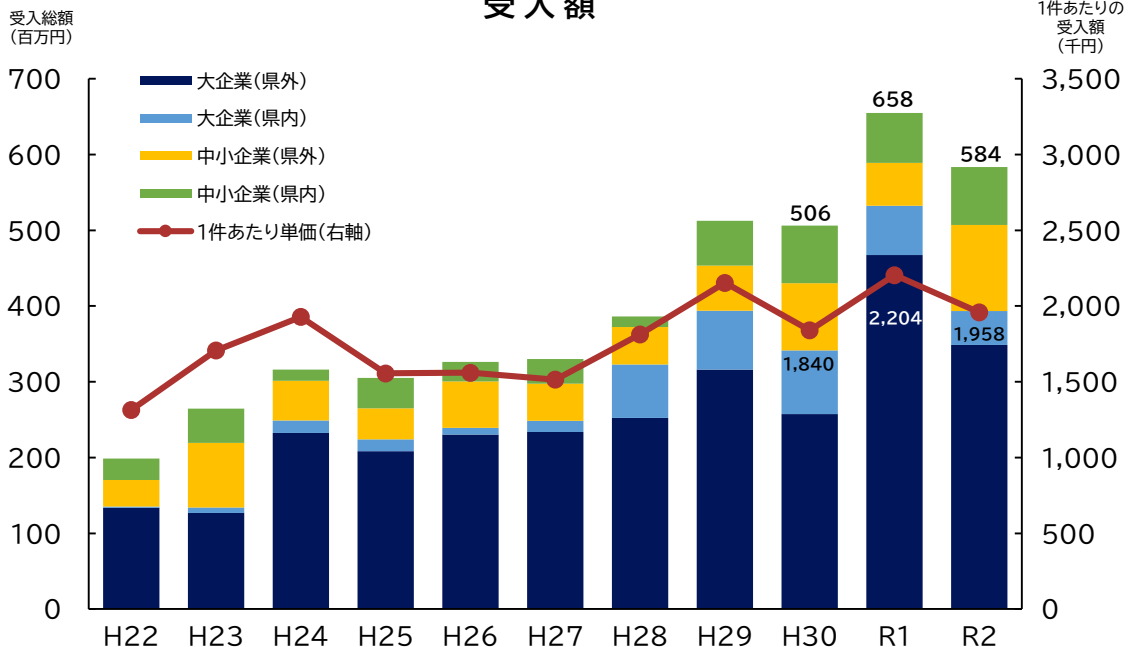
## 令和2年度の熊本大学と企業との共同研究について

- 件数は、前年度と同程度となりましたが、受入額は、県外大企業からの受入額の減少が大きく、約7千万円(-11%)減少しました。
- 平均単価は、195.8万円と前年度(220.4万円)よりも減少しましたが、これは主に県外大企業の単価の減少によるもの(264万円⇒193万円)です。一方で、県外中小企業の単価は大幅に増加(約82万円⇒約186万円)しました。
- 1千万円以上/年の大規模な共同研究は、8件2.12億円(全体の36%に相当)と、前年度16件2.98億円から減少しました。

### 件数



### 受入額



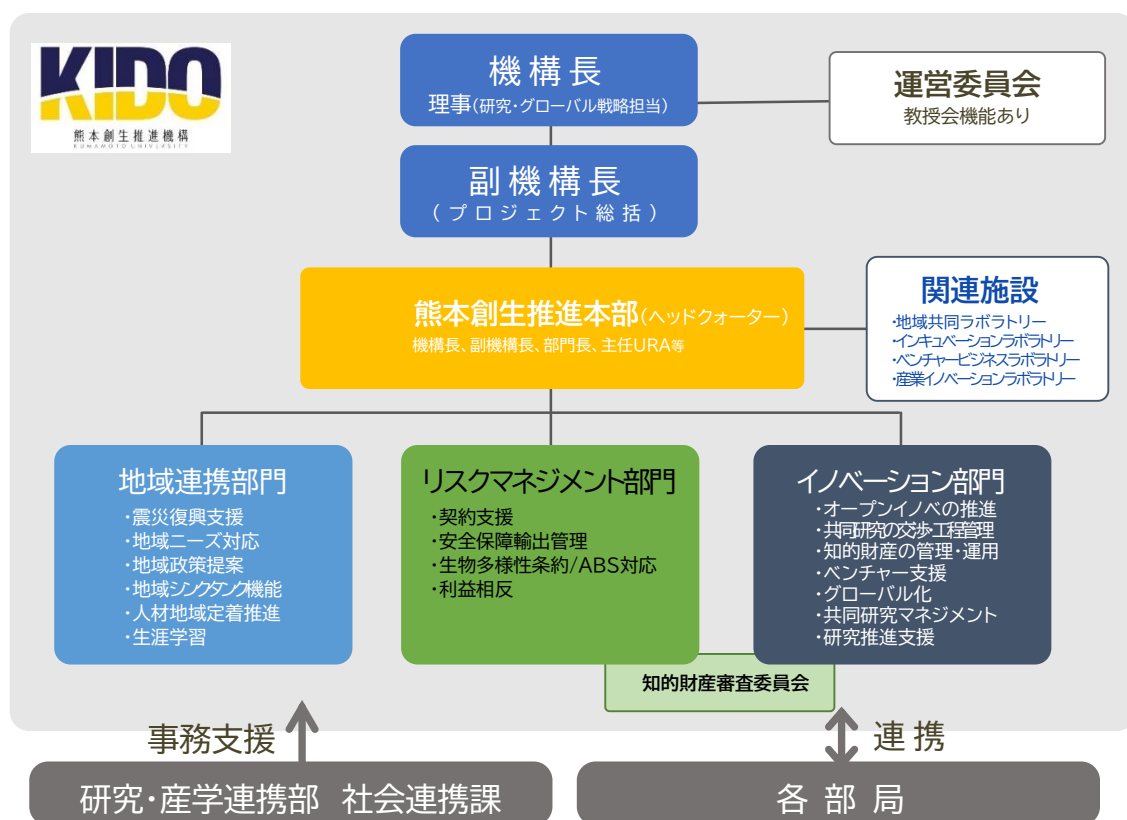


## 熊本創生推進機構の役割・取組

共同研究や特許共同出願等、企業との連携活動は「熊本創生推進機構」が全学の窓口として対応しています。イノベーション推進部門が共同研究や連携の推進、技術移転を推進し、リスクマネジメント部門がコンプライアンス管理、契約の支援を行います。地域連携部門では、地域企業や自治体との連携を推進しています。

特に、「日本再興戦略2016」における「2025年度までに大学・国立研究開発法人に対する企業の投資額をOECD諸国平均の水準を超える現在の3倍とする」という政府目標を目指すため、産学連携制度整備や連携推進活動に取り組んでいます。

### 熊本創生推進機構組織図



### 熊本創生推進機構の近年の取組紹介

#### 産学連携体制の整備

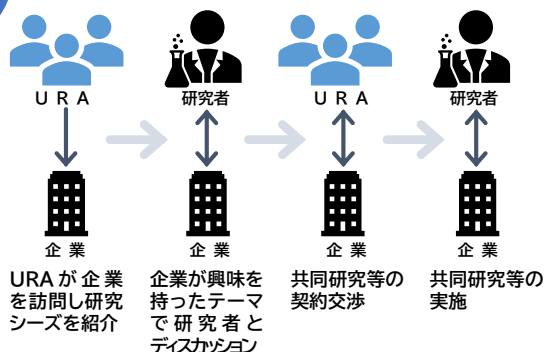
- ・共同研究講座制度
- ・大学発ベンチャー支援規則
- ・学術コンサルティング制度

#### 産学連携推進活動

- ・シーズ収集活動
- ・シーズ集システムの整備
- ・企業訪問による産学連携提案

#### 取組例

URAが企業に研究シーズを紹介し、共同研究等の連携を推進



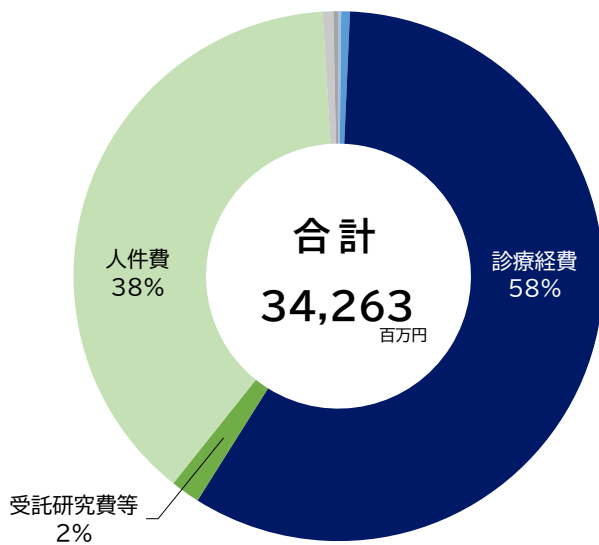
# 病院をご利用のみなさまへ

## 病院の財務内容

### 損益計算書

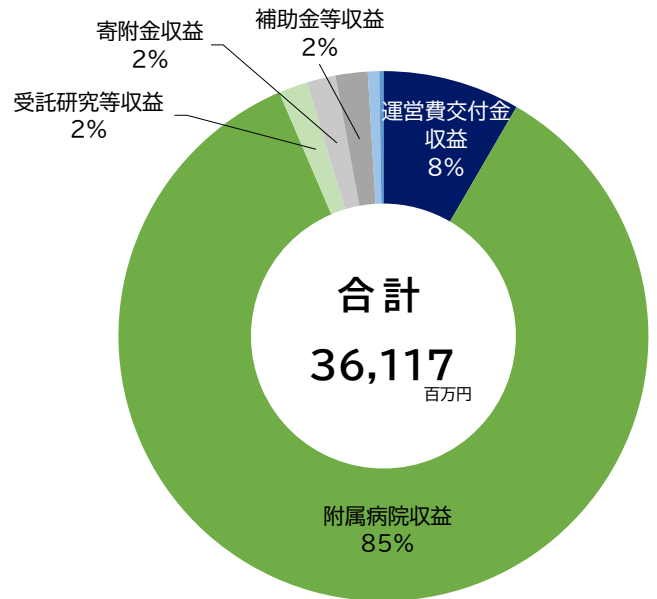
令和2年度の附属病院収益は約307億6千8百万円で、病院の経常収益(約361億1千7百万円)の約85%を占めています。

### 経常費用



勘定科目	R1年度	R2年度	増△減
業務費	33,578	33,935	357
教育経費	81	56	△25
研究経費	266	181	△84
診療経費	19,364	19,952	587
受託研究費等	738	611	△127
人件費	13,126	13,133	6
一般管理費	226	221	△4
その他の費用	157	105	△51
<b>経常費用合計</b>	<b>33,961</b>	<b>34,263</b>	<b>301</b>
経常利益	1,029	1,854	825

### 経常収益



(単位:百万円)

勘定科目	R1年度	R2年度	増△減
運営費交付金収益	3,161	3,025	△135
附属病院収益	29,854	30,768	914
受託研究等収益	815	637	△177
寄附金収益	552	636	83
施設費収益	1	1	△0
補助金等収益	216	706	489
資産見返負債戻入	253	249	△3
その他の収益	134	91	△43
<b>経常収益合計</b>	<b>34,990</b>	<b>36,117</b>	<b>1,127</b>

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%以下を省略しています。  
 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。  
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

## 損益計算書の主な増減要因

### 経常費用

令和2年度の経常費用は3億1百万円(0.9%)増の342億6千3百万円となっています。

#### 主な増加要因

##### 「診療経費」

5億8千7百万円(3.0%)増の199億5千2百万円

継続的な価格交渉による経費節減に努めているものの、診療材料費の増加等によるものです。

#### 主な減少要因

##### 「受託研究費等」

1億2千7百万円(17.2%)減の6億1千1百万円

受託研究の実施の減少によるものです。

### 経常収益

令和2年度の経常収益は11億2千7百万円(3.2%)増の361億1千7百万円となっています。

#### 主な増加要因

##### 「附属病院収益」

9億1千4百万円(3.1%)増の307億6千8百万円

経営指標の病院全体目標及び各診療科の自主目標項目を設定し、目標達成のために経営改善に取り組んでいます。また、毎月開催される運営審議会等において、各種経営指標の状況について報告し、分析データの提供による改善ポイント等を情報共有し、改善に繋がっています。

##### 「補助金等収益」

4億8千9百万円(225.7%)増の7億6百万円

新型コロナウイルス感染症に関する補助金等の増加に伴う補助金収益の増加によるものです。

#### 主な減少要因

##### 「受託研究等収益」

1億7千7百万円(21.8%)減の6億3千7百万円

受託研究の実施の減少に伴う受託研究等収益の減少によるものです。



# 熊本大学基金

## 基金の目的等

地域社会と共同し、知の創造、継承、発展を通じて豊かな未来を拓くことを目的として、平成19年10月に「熊本大学基金」を設立しました。熊本大学は、皆様の力強いご支援を必要としています。皆様からのご寄附は、全学的な事業や各学部等の支援事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただきますので、ご支援の程よろしくお願ひ申し上げます。

## 熊本大学基金の年度末保有額と寄附額累計(直近5年)

### 熊本大学基金

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
受入額	寄附金収入	422,016	84,590	42,634	51,285	90,357
	利息収入等(※1)	1	0	25,002	2,079	4,628
支出額(※2)	119,718	63,168	65,248	150,842	170,966	
年度末保有額(※3)	550,163	571,585	573,974	476,496	400,515	

※1 過年度に部局に配分され、未執行により返還された額を含む。

※2 令和元年度以降は、学部・研究科等教育研究支援事業に配分された全額を含む。

※3 令和元年度以降は、学部・研究科等教育研究支援事業に配分された全額を除く。

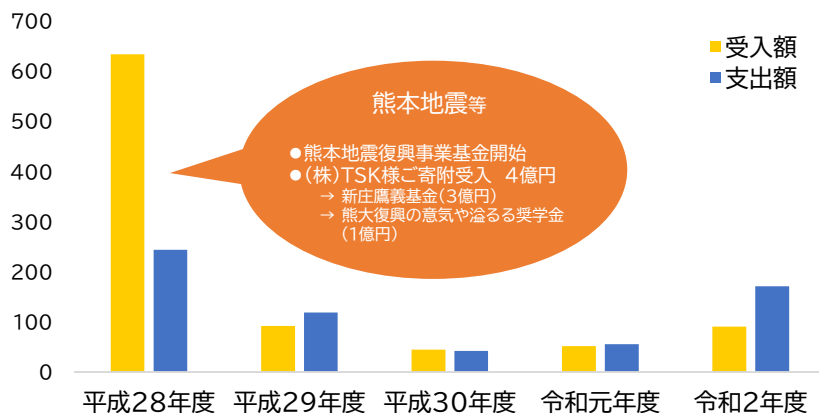
### 熊本地震復興事業基金

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受入額	211,409	7,156	2,061	219	40
支出額	123,881	55,385	794	8,102	0
年度末保有額	87,528	39,299	40,567	32,684	32,724

(単位:百万円)

### 熊本大学基金 + 熊本地震復興事業基金



### 寄附額累計

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末	1,276,201	1,367,948	1,412,644	1,464,149	1,554,547

## 熊本大学基金の事業

皆様から頂戴したご寄附は、次の事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただきます。

### 熊本大学基金

#### 1. 全ての事業

#### 2. 全学事業

教育・学生支援事業	地域貢献・社会貢献活動事業	五高記念館周辺環境整備事業
国際共同協力事業	キャンパス環境整備事業	文書館支援事業
研究助成事業	永青文庫史資料整備事業	修学支援事業
小川学長・キャンパスミュージアム事業	附属図書館支援事業	新型コロナウイルス学生支援事業
新型コロナウイルス研究支援事業		

#### 3. 学部・研究科等教育研究支援事業

文学部教育研究支援事業	社会文化科学教育部教育研究支援事業	教育学部音楽棟大型改修及び実習工場改築事業
教育学部教育研究支援事業	自然科学教育部教育研究支援事業	医学教育部教育研究支援事業 (柴三郎プログラム)
法学部教育研究支援事業	発生医学研究所教育研究支援事業	医学部創立120周年記念事業
理学部教育研究支援事業	病院教育研究支援事業	HIGOプログラム教育研究支援事業
医学部医学科教育研究支援事業	熊本創生推進機構教育研究推進事業	薬学部キャンパス薬草パーク事業
医学部保健学科教育研究支援事業	武夫原教育・研究支援基金	薬学部熊本ファーマバレー事業
薬学部教育研究支援事業	教育学部ましきプロジェクト事業	熊薬創立135周年記念事業
工学部教育研究支援事業		

### 熊本地震復興事業基金

#### 1. 全学事業

#### 2. 学部・研究科等事業

### 事業報告

多くの皆様からご支援を賜り、これまで学生の留学、課外活動の支援や学内建物の整備など、多岐にわたる事業に充当させていただきました。また、平成28年の熊本地震及び新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活に困窮している学生への奨学給付金等の経済支援にも活用いたしました。



課外活動支援



熊本地震復興事業



### 新庄鷹義基金\*によるグローバルリーダーコース海外短期留学支援

\*新庄鷹義基金:平成28年に(株)TSK様よりいただいたご寄附のうち、3億円を基に設立。熊本大学独自の給付型奨学金(修学支援奨学金)とグローバル人材育成事業(短期留学支援)に活用。

## 熊本大学へのご寄附の方法

### 1. 振込



所定の振込用紙に、必要事項(寄附目的・金額・ご氏名・ご住所等)をご記入の上、指定の口座にお振込ください。振込用紙の送付をご希望の方は、「お問い合わせ先」までお申し出ください。

また、熊本大学基金のホームページにて「Webからのお申込み」を選択し、「寄附申込フォーム」から必要事項を入力送信した後で、指定口座にお振込いただくことも可能です。

### 2. クレジットカード



熊本大学基金のホームページにて「クレジットカードによる寄附」を選択し、必要事項を入力送信していただくと、クレジットカードによるご寄附が可能です。継続的なご寄附(毎月・希望月に毎年)もお申し込みいただけます。

### 3. 古本募金



皆様の私有の古本を、熊本大学が業務委託をしている古本取扱会社に送付することによって、その売上金額を熊本大学基金の古本募金として寄附することができます。



## 遺贈による寄附制度

「遺贈による寄附制度」は、卒業生・教職員・一般篤志家の方が所有しておられる資産の一部を、将来、本学に遺贈(遺言による寄附)として寄附したいとお考えの方に、その手続きの便宜を図らせていただくための制度です。ご遺志のとおり財産分配を滞りなく実現するために、本学では銀行と協定を結んでおり、遺言に関する手続きを協定銀行がご協力させていただきます。本制度のご利用を希望される場合は、熊本大学基金・同窓会事業室までご連絡ください。

## 税法上の優遇措置

- ・個人様からのご寄附をいただいた場合、所得税の優遇措置、住民税の優遇措置(条例で本学が「寄附金税額控除対象法人等」として指定されている場合に限る)を受けることができます。
- ・修学支援事業へのご寄附は、通常の「所得控除」に加え「税額控除」の選択が可能となり、寄附者様においていずれか有利な方をお選びいただけます。
- ・法人様からのご寄附は、全額損金に算入することができます。

## ご寄附に対する顕彰

ご寄附いただきました皆様には、感謝状・寄附金領収書をお送りするとともに、ご希望される場合は、大学のホームページや広報誌への御芳名の掲載、銘板の掲示により、ご寄附に対する顕彰をさせていただきます。

### 1. 紺綬褒章

ご寄附が、個人様500万円以上、法人・団体様1,000万円以上の場合は、国の褒章制度である「紺綬褒章」の対象となります。「お問い合わせ先」までご連絡ください。

### 2. ホームページ及び熊大広報誌掲載

熊本大学基金のホームページ及び季刊の大学広報誌「熊大通信」にご芳名を掲載させていただきます。なお、1回あたりのご寄附が5万円以上の場合は、寄附領収書とともに「熊大通信」をお送りします。

### 3. 銘板の掲示

ご寄附が、個人様20万円以上、法人・団体様50万円以上の場合は、ご芳名の銘板を本学の本部棟正面玄関に掲示させていただきます。



熊本大学基金寄附者銘板



<https://www.kumamoto-u.ac.jp/kikin>

熊本大学基金の詳細は熊本大学基金ホームページを御参照ください。ホームページから寄附のお申し込み手続きができます。

熊大基金



お問い合わせ先: TEL096-342-3129(熊本大学基金・同窓会事業室)

## 国立大学法人の会計処理

国立大学法人等の会計は、「原則として企業会計基準によること」(準用通則法37条)とされており、国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものであるとされています。

また、国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて一部説明します。

### 収益のしくみ

#### 資金受入時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源として、いったん負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

	収益化の方法	財源
期間進行基準	期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、授業料
業務達成基準	業務の実施(達成度)に伴い責務を収益化する。(プロジェクト研究など)	運営費交付金
費用進行基準	費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、寄附金、施設費、補助金、受託研究費等

但し、附属病院収益は、診療行為を行ったときに収益計上します。これは、企業会計と同様の会計処理です。入学金や検定料などについても同様の処理になります。

#### 損益均衡

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。そのため、時間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が解消されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

財源:運営費交付金

貸借対照表(B/S)			損益計算書(P/L)	
借方	貸方		費用	収益
現金 100	運営費交付金債務 100	→	教育経費 100	運営費交付金収益 100

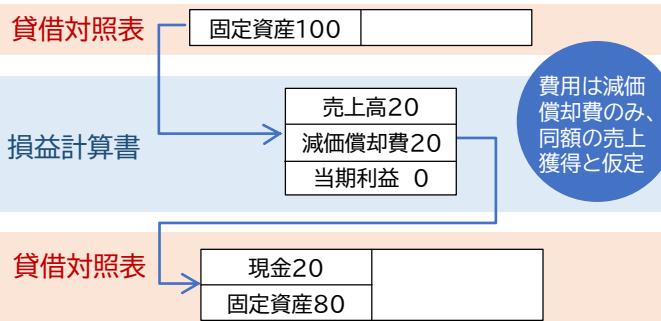
100の教育業務を100の費用で行った。

## 減価償却の処理

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があります。

### 一般企業の減価償却

1. 設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。  
→適切な資産価値を表示するため。
2. 設備の費消部分を費用(20円)として認識。  
→適切な経営成績を表示するため。
3. 費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。  
→当期利益ゼロでも現金(20円)がたまる。



### 国立大学法人の減価償却

1. 設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。  
→適切な資産価値を表示するため。 → 一般企業と同様
2. 設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。 → 一般企業と異なる
3. 当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。 → 取扱い

国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当。(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

#### 通常の減価償却費処理

一般企業と同様

- 設備の費消部分は費用として認識。
- 更新資金は内部留保する。

#### 減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

一般企業と異なる

- 設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- 更新資金は内部留保しない。

#### 通常の減価償却費処理

一般企業と異なる

- 設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- 更新資金は内部留保しない。

#### 貸借対照表

固定資産	100
------	-----

#### 損益計算書

減価償却費	20
収益	20
当期利益	0

#### 貸借対照表

現金	20
固定資産	80

#### 貸借対照表

固定資産	100	資産見返負債	100
------	-----	--------	-----

#### 損益計算書

減価償却費	20
資産見返負債戻入	20
当期利益	0

#### 貸借対照表

固定資産	80	資産見返負債	80
------	----	--------	----

#### 貸借対照表

固定資産	100	資本剰余金	100
------	-----	-------	-----

損益計算書を経ることなく、固定資産及び資本剰余金を減額

#### 貸借対照表

固定資産	80	資本剰余金	80
------	----	-------	----

※資産見返負債:固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

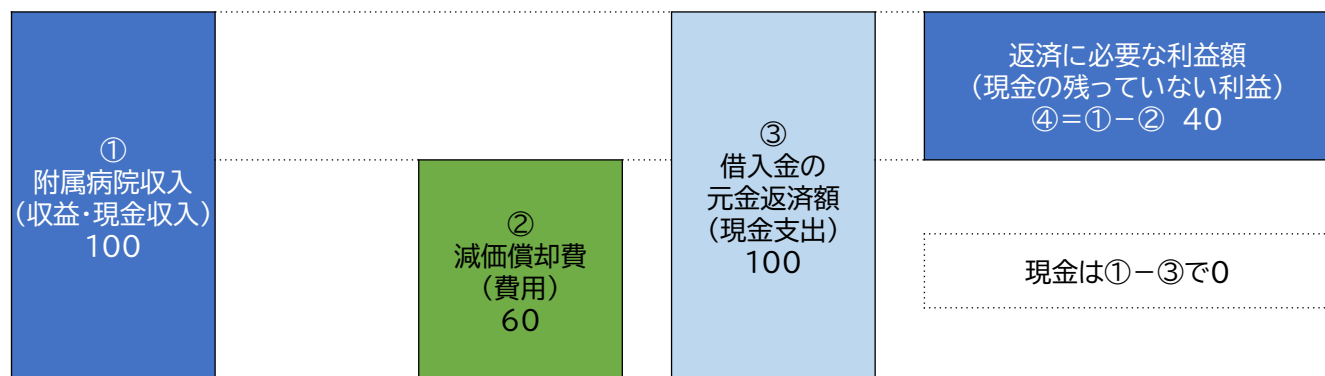


## 利益

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である「積立金」が、特殊な事情により多額に発生しています。

	<p><b>特殊な事情1</b></p> <p>法人化の際の特殊な処理により発生（国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益）</p>	<p><b>特殊な事情2</b></p> <p>国立大学法人の特有の財務構造等により発生（現金は期末時点で既に決められた通りに支出）</p>
具体的項目	<p>① 国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入（収益）</p> <p>② 国からの承継未収入金に係る債権受贈益</p> <p>③ 国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益</p>	<p>④ 附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差</p>
説明	<p>法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上されたが、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量（又は額）を保持しなければならない資産。</p> <p>理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。</p>	<p>附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。</p> <p>費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。</p>

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組みの中で、努力して利益は上げるものの、返済のための支出により、現金は残らない。



※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

# 用語解説

## 費用について

### 業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、人件費(役員人件費、教員人件費、職員人件費)が業務費にあたります。

### 一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

## 収入について

### 運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

### 科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

## 受託研究・共同研究・受託事業について

### 受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

### 共同研究

- ① 国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
- ② 国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

### 受託事業

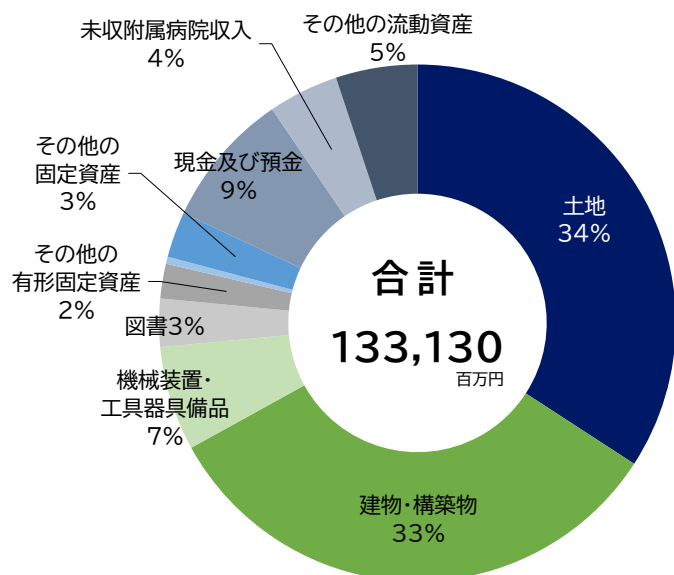
国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動(受託研究を除く)を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

# 令和2事業年度の財務の概要

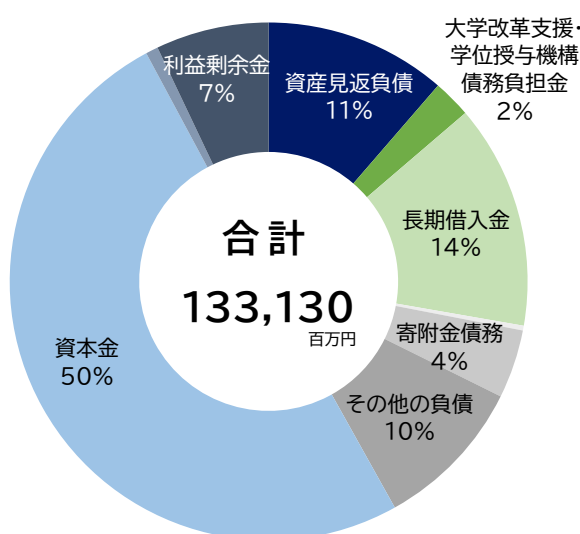
## 令和2事業年度 貸借対照表の概要 (詳細は58～59ページに掲載しています。)

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

### 資産の部



### 負債・純資産の部



(単位:百万円)

勘定科目	R1年度	R2年度	増△減
<b>資産の部</b>			
土地	45,496	45,496	0
建物・構築物	45,044	43,664	△1,379
機械装置・工具器具備品	9,590	8,691	△899
図書	3,991	4,005	14
その他の有形固定資産	2,235	2,897	662
無形固定資産	919	579	△340
その他の固定資産	3,006	3,808	802
現金及び預金	13,274	11,324	△1,950
未収附属病院収入	5,303	5,864	561
その他の流動資産	3,383	6,796	3,412
<b>資産合計</b>	<b>132,246</b>	<b>133,130</b>	<b>883</b>

勘定科目	R1年度	R2年度	増△減
<b>負債の部</b>			
資産見返負債	15,754	15,106	△648
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,824	3,168	△656
長期借入金	20,111	18,654	△1,457
運営費交付金債務	54	400	345
寄附金債務	5,566	5,704	138
その他の負債	11,259	12,749	1,489
<b>負債合計</b>	<b>56,571</b>	<b>55,783</b>	<b>△788</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	66,912	66,912	0
資本剰余金	766	1,029	263
利益剰余金	7,996	9,405	1,408
<b>純資産合計</b>	<b>75,675</b>	<b>77,347</b>	<b>1,672</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>132,246</b>	<b>133,130</b>	<b>883</b>

※円グラフの勘定科目等の記載は1%以下を省略しています。

単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

単位未満の金額がある場合は「0」で表示しています。



## 貸借対照表の主な増減要因

### 資産の部

令和2年度末現在の資産合計は前年度比8億8千3百万円(0.7%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の1,331億3千万円となっています。

#### 主な増加要因

##### 「その他の流動資産」

34億1千2百万円(100.9%)増の67億9千6百万円  
有価証券(1年未満満期)の増加等によるものです。

##### 「その他の有形固定資産」

6億6千2百万円(29.6%)増の28億9千7百万円  
建設仮勘定(五高記念館)の増加等によるものです。

#### 主な減少要因

##### 「建物・構築物」

13億7千9百万円(3.1%)減の436億6千4百万円  
減価償却の進行によるものです。

##### 「現金及び預金」

19億5千万円(14.7%)減の113億2千4百万円  
有価証券等の増加に伴う預金の減少によるものです。

### 負債の部

令和2年度末現在の負債合計は7億8千8百万円(1.4%)減の557億8千3百万円となっています。

#### 主な増加要因

##### 「その他の負債」

14億8千9百万円(13.2%)増の127億4千9百万円  
医療機器の未払金の増加等によるものです。

#### 主な減少要因

##### 「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」

6億5千6百万円(17.2%)減の31億6千8百万円  
借入金の返済によるものです。

##### 「長期借入金」

14億5千7百万円(7.2%)減の186億5千4百万円  
返済額が新規借入額を上回ったことによるものです。

### 純資産の部

令和2年度末現在の純資産合計は16億7千2百万円(2.2%)増の773億4千7百万円となっています。

#### 主な増加要因

##### 「利益剰余金」

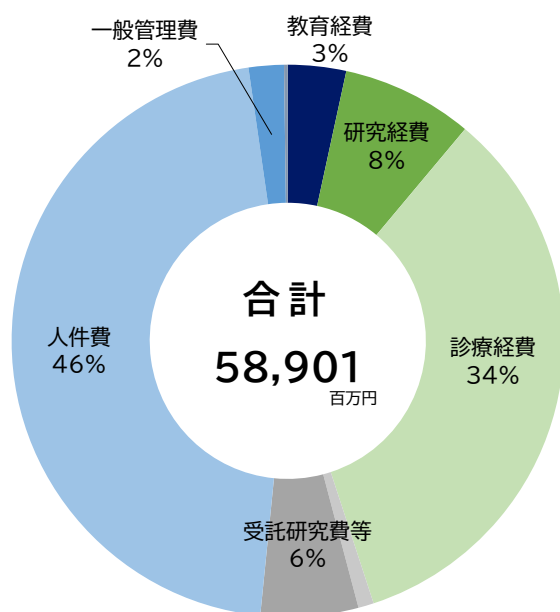
14億8百万円(17.6%)増の94億5百万円

令和元年度の利益を教育研究環境等整備積立金等として認められたこと等によるものです。

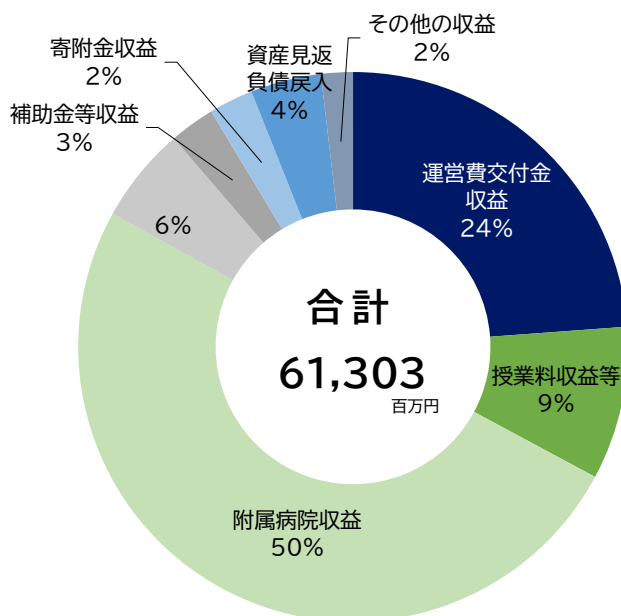
## 令和2事業年度 損益計算書の概要 (詳細は60ページに掲載しています。)

一会計期間(4月1日～3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、**運営状況を明らかにする**ものです。収益と費用の差が利益になります。

### 経常費用



### 経常収益



勘定科目	R1年度	R2年度	増△減
業務費	56,572	57,558	986
教育経費	1,839	2,004	164
研究経費	4,495	4,530	35
診療経費	19,364	19,952	587
教育研究支援経費	406	534	127
受託研究費等	3,357	3,367	9
人件費	27,107	27,169	61
一般管理費	1,202	1,214	12
その他の費用	163	128	△35
<b>経常費用合計</b>	<b>57,938</b>	<b>58,901</b>	<b>963</b>
経常利益	1,655	2,401	746
臨時損失	385	52	△332
当期純利益	1,324	2,363	1,039
<b>当期総利益</b>	<b>1,368</b>	<b>2,405</b>	<b>1,036</b>

(単位:百万円)

勘定科目	R1年度	R2年度	増△減
運営費交付金収益	14,620	14,608	△11
授業料収益等	5,745	5,528	△217
附属病院収益	29,854	30,768	914
受託研究等収益	3,419	3,466	46
補助金等収益	723	1,639	916
寄附金収益	1,553	1,593	40
資産見返負債戻入	2,619	2,549	△69
その他の収益	1,057	1,148	91
<b>経常収益合計</b>	<b>59,593</b>	<b>61,303</b>	<b>1,710</b>
臨時利益	54	14	△39
目的積立金取崩額	44	42	△2

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%以下を省略しています。  
 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。  
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示しています。

## 損益計算書の主な増減要因

### 経常費用

令和2年度の経常費用は9億6千3百万円(1.7%)増の589億1百万円となっています。

#### 主な増加要因

##### 「診療経費」

5億8千7百万円(3.0%)増の199億5千2百万円

診療材料費、医薬品費の増加によるものです。

##### 「教育経費」

1億6千4百万円(8.9%)増の20億4百万円

緊急支援給付金等による奨学金の増加によるものです。

### 経常収益

令和2年度の経常収益は17億1千万円(2.9%)増の613億3百万円となっています。

#### 主な増加要因

##### 「附属病院収益」

9億1千4百万円(3.1%)増の307億6千8百万円

診療単価の上昇による診療収益の増加等によるものです。

##### 「補助金等収益」

9億1千6百万円(126.8%)増の16億3千9百万円

各種補助金の増加に伴う補助金収益の増加によるものです。

#### 主な減少要因

##### 「授業料収益等」

2億1千7百万円(3.8%)減の55億2千8百万円

資産購入の増加に伴う収益の減少等によるものです。

### 臨時損失、臨時利益

令和2年度の臨時損失及び臨時利益は、熊本地震の発生から5年経過し、復旧も順調に進んでいることから、臨時損失が3億3千2百万円(86.3%)減の5千2百万円、臨時利益が3千9百万円(73.6%)減の1千4百万円となっています。

### 当期総利益

令和2年度の当期総利益は、損益計算書上では、10億3千6百万円(75.8%)増の24億5百万円となっています。



## 財務状況の変遷

## 貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(四年目) R1年度	(五年目) R2年度	
<b>資産の部</b>						
<b>固定資産</b>	114,911	109,396	116,784	110,285	109,145	△1,140
土地	45,569	45,548	45,496	45,496	45,496	-
建物	73,391	81,678	86,377	88,466	89,658	1,192
減価償却累計額	△21,649	△35,990	△38,994	△45,314	△47,905	△2,590
減損損失累計額	△286	-	△881	△0	△0	-
構築物	2,951	4,200	4,392	4,664	4,840	175
減価償却累計額	△1,619	△2,266	△2,429	△2,770	△2,927	△157
減損損失累計額	△0	-	-	-	-	-
機械装置	-	342	426	427	428	0
減価償却累計額	-	△141	△179	△295	△333	△38
工具器具備品	31,726	41,421	47,099	49,127	50,533	1,405
減価償却累計額	△19,715	△32,292	△31,111	△39,669	△41,936	△2,267
図書	4,058	3,982	3,984	3,991	4,005	14
美術品・收藏品	128	135	135	147	150	3
船舶	9	101	101	101	101	-
減価償却累計額	△6	△29	△43	△83	△97	△13
車両運搬具	41	98	100	98	100	1
減価償却累計額	△32	△60	△71	△88	△89	△0
建設仮勘定	12	2,321	664	2,060	2,731	670
特許権	9	76	93	101	105	3
借地権	83	83	83	44	44	-
商標権	1	0	0	0	0	-
ソフトウェア	102	20	1,381	614	314	△299
特許権等仮勘定	118	153	147	159	115	△44
投資有価証券	-	-	-	1,799	2,199	400
長期前払費用	-	-	-	-	2	2
長期性預金	-	-	-	1,200	1,600	400
差入保証金	8	5	5	1	1	△0
その他の固定資産	8	6	6	5	5	0
<b>流動資産</b>	16,603	20,949	25,078	21,961	23,985	2,024
現金及び預金	11,756	14,911	18,777	13,274	11,324	△1,950
未収学生納付金収入	60	86	102	118	586	468
徴収不能引当金	-	△1	△3	△0	△0	0
未収附属病院収入	4,144	4,902	4,993	5,309	5,869	559
徴収不能引当金	△19	△10	△5	△6	△4	2
未収受託研究等収入	376	652	561	598	536	△61
その他未収入金	54	156	187	231	666	435
徴収不能引当金	△1	△1	△1	△0	△0	-
有価証券	-	-	-	2,100	4,600	2,500
たな卸資産	3	7	9	12	12	0
医薬品及び診療材料	213	240	433	309	378	68
立替金	0	0	6	0	0	△0
前払費用	1	1	4	9	7	△2
未収収益	8	0	11	4	6	1
未収消費税等	3	4	-	-	2	2
<b>資産合計</b>	<b>131,515</b>	<b>130,346</b>	<b>141,863</b>	<b>132,246</b>	<b>133,130</b>	<b>883</b>

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(四年目) R1年度	(五年目) R2年度	
<b>負債の部</b>						
<b>固定負債</b>	<b>47,963</b>	<b>42,511</b>	<b>48,251</b>	<b>39,155</b>	<b>36,405</b>	<b>△2,750</b>
資産見返負債	11,186	13,886	19,433	15,754	15,106	△648
長期前受共同研究費	-	-	-	3	-	△3
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,186	6,213	5,336	3,168	2,547	△620
長期借入金	20,961	20,360	20,263	18,127	16,664	△1,462
引当金	97	673	798	1,255	1,420	165
資産除去債務	-	36	39	32	33	1
長期未払金	-	124	90	6	-	△6
長期リース債務	1,704	486	1,988	808	633	△175
長期PFI債務	2,826	730	300	-	-	-
<b>流動負債</b>	<b>14,304</b>	<b>16,916</b>	<b>20,575</b>	<b>17,416</b>	<b>19,378</b>	<b>1,961</b>
運営費交付金債務	409	-	88	54	400	345
預り補助金等	15	-	-	-	-	-
寄附金債務	3,896	4,468	5,050	5,566	5,704	138
前受受託研究費等	302	558	711	873	930	56
前受金	-	48	50	234	289	55
預り科学研究費補助金等	333	282	350	368	461	93
預り金	38	53	68	136	93	△42
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,305	904	876	656	620	△35
一年以内返済予定長期借入金	1,517	1,630	1,527	1,983	1,989	5
未払金	5,208	7,840	10,483	6,670	7,910	1,239
未払費用	317	51	56	37	35	△1
未払消費税等	-	-	11	19	-	△19
引当金	152	277	293	353	359	6
短期リース債務	396	375	575	460	581	121
短期PFI債務	409	426	429	-	-	-
仮受金	0	0	0	0	0	△0
<b>負債合計</b>	<b>62,267</b>	<b>59,427</b>	<b>68,826</b>	<b>56,571</b>	<b>55,783</b>	<b>△788</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>資本金</b>	<b>66,954</b>	<b>66,938</b>	<b>66,912</b>	<b>66,912</b>	<b>66,912</b>	<b>-</b>
政府出資金	66,954	66,938	66,912	66,912	66,912	-
<b>資本剰余金</b>	<b>1,432</b>	<b>△238</b>	<b>1,196</b>	<b>766</b>	<b>1,029</b>	<b>263</b>
資本剰余金	18,001	24,938	28,473	30,713	32,304	1,590
損益外減価償却累計額(△)	△16,285	△25,173	△26,582	△29,943	△31,270	△1,326
損益外減損損失累計額(△)	△282	-	△690	-	-	-
損益外利息費用累計額(△)	-	△2	△3	△3	△3	△0
<b>利益剰余金</b>	<b>860</b>	<b>4,219</b>	<b>4,927</b>	<b>7,996</b>	<b>9,405</b>	<b>1,408</b>
前中期目標期間繰越積立金	226	-	3,944	3,944	3,944	-
教育研究環境等整備積立金	-	-	-	1,194	1,353	159
積立金	-	2,715	-	1,489	1,702	212
当期末処分利益	633	1,503	983	1,368	2,405	1,036
<b>純資産合計</b>	<b>69,248</b>	<b>70,918</b>	<b>73,036</b>	<b>75,675</b>	<b>77,347</b>	<b>1,672</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>131,515</b>	<b>130,346</b>	<b>141,863</b>	<b>132,246</b>	<b>133,130</b>	<b>883</b>

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。  
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

## 損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(四年目) R1年度	(五年目) R2年度	
<b>経常費用</b>						
業務費	46,349	53,024	54,199	56,572	57,558	986
教育経費	1,701	2,313	2,069	1,839	2,004	164
研究経費	3,897	3,459	3,686	4,495	4,530	35
診療経費	14,479	17,015	17,730	19,364	19,952	587
教育研究支援経費	589	586	498	406	534	127
受託研究費等	1,771	3,331	3,321	3,357	3,367	9
人件費	23,909	26,317	26,892	27,107	27,169	61
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,202	1,214	12
財務費用	710	393	298	153	110	△42
雑損	1	7	9	10	17	7
経常費用合計	48,185	54,743	55,613	57,938	58,901	963
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	15,042	15,271	14,642	14,620	14,608	△11
授業料収益	5,107	4,878	4,600	4,907	4,705	△201
公開講座等収益	6	13	7	14	5	△8
入学金収益	747	746	719	718	707	△10
検定料収益	147	133	127	120	115	△5
附属病院収益	20,478	25,711	27,372	29,854	30,768	914
受託研究等収益	1,806	3,360	3,320	3,419	3,466	46
施設費収益	114	141	44	159	273	113
補助金等収益	1,333	1,250	1,143	723	1,639	916
寄附金収益	1,534	1,598	1,412	1,553	1,593	40
資産見返負債戻入	1,690	1,749	1,907	2,619	2,549	△69
財務収益	12	8	2	13	16	2
雑益	796	1,025	1,294	870	854	△15
経常収益合計	48,820	55,890	56,597	59,593	61,303	1,710
経常利益(又は経常損失)	634	1,147	984	1,655	2,401	746
臨時損失	16	79	1,944	385	52	△332
臨時利益	15	360	1,680	54	14	△39
当期純利益	633	1,427	720	1,324	2,363	1,039
目的積立金取崩額	-	75	262	44	42	△2
当期総利益	633	1,503	983	1,368	2,405	1,036

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。  
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。



# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前 年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(四年度) R1年度	(五年目) R2年度	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,940	△19,153	△21,696	△23,072	△22,586	485
人件費支出	△24,180	△26,803	△27,106	△27,442	△27,496	△53
その他の業務支出	△1,041	△1,226	△1,191	△1,181	△1,180	1
運営費交付金収入	15,550	15,377	23,310	14,739	15,007	268
授業料収入	5,048	4,769	4,626	4,440	4,333	△107
入学金収入	745	717	692	679	177	△502
検定料収入	147	133	125	119	114	△5
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	30,043	30,207	163
受託研究等収入	1,819	3,270	3,563	3,175	3,581	405
補助金等収入	1,780	1,552	1,139	771	1,716	944
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,780	1,832	52
その他の収入	805	997	1,329	971	930	△41
預り科学研究費補助金の純増加(減少)額	134	△31	67	△24	93	117
小計	5,513	6,533	14,573	5,002	6,731	1,728
国庫納付金の支払額	△1,900	-	△12	-	-	-
合計	3,613	6,533	14,560	5,002	6,731	1,728
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有価証券の取得による支出	-	△3,000	△3,000	△3,900	△5,000	△1,100
有価証券の償還による収入	-	6,000	3,000	1,600	2,100	500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,685	△6,481	△11,323	△5,003	△4,276	726
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	46	71	0	0	△0
保証金の差入による収入	-	△0	-	△0	△0	△0
保証金の払戻による収入	-	-	-	4	0	△3
投資その他の資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-
その他の投資収入	-	-	-	-	-	-
施設費による収入	1,102	2,666	2,930	1,544	1,701	157
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△21	△35	-	-	-
定期預金への預入による支出	△6,680	△7,140	△20,000	△10,280	△2,900	7,380
定期預金の解約による収入	9,594	11,240	16,000	8,180	5,880	△2,299
小計	△3,668	3,309	△12,356	△7,854	△2,494	5,359
利息及び配当金の受取額	37	16	△8	10	14	3
合計	△3,630	3,325	△12,365	△7,843	△2,480	5,363
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
長期借入れによる収入	154	2,211	1,431	1,111	526	△584
長期借入金の返済による支出	△1,176	△1,974	△1,630	△1,913	△1,983	△70
リース債務の返済による支出	△377	△656	△463	△476	△570	△94
割賦債務の返済による支出	-	△34	△34	△25	△25	△0
PFI債務の返済による支出	△406	△422	△426	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,326	△926	△904	△711	△656	54
小計	△3,131	△1,803	△2,028	△2,015	△2,710	△694
利息の支払額	△716	△398	△300	△155	△111	44
合計	△3,848	△2,201	△2,328	△2,170	△2,821	△650
IV 資金増加(減少)額	△3,865	7,657	△133	△5,012	1,429	6,441
V 資金期首残高	8,941	6,153	13,811	13,406	8,394	△5,012
VI 資金期末残高	5,076	13,811	13,677	8,394	9,824	1,429

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(四年目) R1年度	(五年目) R2年度	
<b>I 業務費用</b>						
(1) 損益計算書上の費用	48,202	54,822	57,557	58,323	58,954	631
業務費	46,349	53,024	54,199	56,572	57,558	986
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,202	1,214	12
財務費用	710	393	298	153	110	△42
雑損	1	7	9	10	17	7
臨時損失	16	79	1,944	385	52	△332
(2) (控除)自己収入等	△30,717	△37,637	△39,117	△41,685	△42,403	△717
授業料収益	△5,107	△4,878	△4,600	△4,907	△4,705	201
公開講座等収益	△6	△13	△7	△14	△5	8
入学金収益	△747	△746	△719	△718	△707	10
検定料収益	△147	△133	△127	△120	△115	5
附属病院収益	△20,478	△25,711	△27,372	△29,854	△30,768	△914
受託研究等収益	△1,806	△3,360	△3,320	△3,419	△3,466	△46
寄附金収益	△1,534	△1,598	△1,412	△1,553	△1,593	△40
資産見返運営費交付金等戻入	△228	△236	△233	△267	△276	△8
資産見返寄附金戻入	△340	△351	△329	△303	△288	15
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	△5	△0	△0	△3	△2
建設仮勘定見返寄附金戻入	-	-	-	-	△0	△0
財務収益	△12	△8	△2	△13	△16	△2
雑益	△298	△538	△833	△494	△444	49
臨時利益	△8	△54	△156	△18	△12	5
業務費用合計	17,484	17,185	18,439	16,637	16,551	△86
II 損益外減価償却相当額	2,144	1,790	1,749	1,529	1,513	△16
III 損益外減損損失等相当額	282	6	731	1	0	△1
IV 損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	1	0	0	△0
VI 引当外賞与増加見積額	△74	44	31	△9	△52	△42
VII 引当外退職給付増加見積額	36	△200	△280	△302	△474	△171
VIII 機会費用	879	3	54	10	87	77
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27	3	10	7	6	△0
政府出資の機会費用	851	-	43	3	81	77
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,753	18,830	20,727	17,867	17,625	△241

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。  
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)の国民負担額(税金等により国民が負担するコスト)を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用(機会費用)」などが含まれますが、自己収入などは対象となりません。

## 決算報告書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(四年目)	(五年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	R1年度	R2年度	
<b>収入</b>						
運営費交付金	15,140	15,457	23,222	15,124	14,661	△462
施設整備費補助金	1,046	2,610	2,892	1,506	1,663	157
補助金等収入	1,805	1,533	1,197	784	2,172	1,387
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	56	56	38	38	38	-
自己収入	26,942	32,637	34,784	36,888	36,581	△307
授業料、入学料及び検定料収入	6,337	6,207	6,126	5,950	5,500	△449
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	30,043	30,207	163
財産処分収入	-	44	71	-	-	-
雑収入	846	1,056	1,303	894	873	△21
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,816	4,916	5,884	5,070	5,356	285
産学連携等研究収入	1,933	3,315	3,456	3,320	3,537	217
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,750	1,818	67
引当金取崩	-	19	29	27	28	0
長期借入金収入	154	2,211	1,431	1,111	526	△584
目的積立金取崩	-	268	262	361	1,000	638
計	48,962	59,710	69,741	60,912	62,028	1,115
<b>支出</b>						
業務費	38,292	45,105	54,931	48,262	49,011	749
教育研究経費	21,515	19,629	27,698	18,642	18,834	192
診療経費	16,777	25,475	27,233	29,620	30,176	556
施設整備費	1,257	4,877	4,361	2,655	2,228	△427
補助金等	1,805	1,533	1,197	784	1,795	1,010
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,385	5,167	5,149	4,973	5,111	137
産学連携等研究費	1,890	3,361	3,303	3,430	3,431	0
寄附金事業費	1,495	1,806	1,845	1,543	1,680	136
長期借入金償還金	3,119	3,244	2,786	2,746	2,717	△28
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	21	35	-	-	-
計	47,859	59,950	68,462	59,422	60,864	1,442
収入-支出	1,102	△239	1,278	1,490	1,164	△326

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。  
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて作成されるものです。  
 決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。



# 国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(四年度) R1年度	(五年度) R2年度	
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益					低い値ほど良い
	30.8%	27.3%	25.9%	24.5%	23.8%	△ 0.7%
流動比率	流動資産÷流動負債					高い値ほど良い
	116.1%	123.8%	121.9%	126.1%	123.8%	△ 2.3%
自己資本比率	自己資本(純資産)÷総資産(負債+純資産)					高い値ほど良い
	52.7%	54.4%	51.5%	57.2%	58.1%	0.9%
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(大学改革支援・学位授与機構への返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入					低い値ほど良い
	12.7%	11.5%	9.3%	8.7%	8.7%	0.0%
人件費比率	人件費÷業務費					低い値ほど良い
	51.6%	49.6%	49.6%	47.9%	47.2%	△ 0.7%
一般管理比率	一般管理費÷業務費					低い値ほど良い
	2.4%	2.5%	2.0%	2.1%	2.1%	△ 0.0%
外部資金比率	(受託研究等収益+寄附金収益)÷経常収益					高い値ほど良い
	6.8%	8.9%	8.4%	8.3%	8.3%	△ 0.1%
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費					高い値ほど良い
	3.7%	4.4%	3.8%	3.3%	3.5%	0.2%
学生当教育経費	教育経費÷学生数					大きい値ほど良い
	165千円	227千円	205千円	189千円	207千円	18千円
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費					高い値ほど良い
	8.4%	6.5%	6.8%	7.9%	7.9%	△ 0.1%
教員当研究経費	研究経費÷教員数					大きい値ほど良い
	3,832千円	3,526千円	3,785千円	4,956千円	5,119千円	163千円
経常利益比率	経常利益÷経常収益					高い値ほど良い
	1.3%	2.1%	1.7%	2.8%	3.9%	1.1%
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益					低い値ほど良い
	70.7%	66.2%	64.8%	64.9%	64.8%	△ 0.0%

※教員数について、平成22年度は当該事業年度の5月1日現在の在籍者数を指し、平成27年度から令和元年度は附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

名 称：国立大学法人 熊本大学 統合報告書 2021  
-KUMAMOTO UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2021-

発 行：国立大学法人 熊本大学  
編 集：経営企画本部、財務部財務課、総務部総務課広報戦略室、大学情報分析室  
発行日：令和4年1月

国立大学法人熊本大学  
<https://www.kumamoto-u.ac.jp/>